

2016年度 第3四半期決算 説明資料

(平成28年度) (4-12月)

2017年1月30日

四国電力株式会社

目次

I. 2016年度 第3四半期 連結決算の概要

(平成28年度) (4-12月)

1. 電力需要	1
2. 電力供給	2
3. 収支概要	3
4. セグメント情報	6
5. 財政状態	7

II. 2016年度 業績予想

(平成28年度)

【参考】単独決算の概要

1. 収支明細	10
2. 財政状態	11

2016年度第3四半期決算 補足データ

(平成28年度) (4-12月)

➤大口電力販売実績の推移	12
➤電化住宅採用戸数の推移	13
➤化石燃料の消費実績	14
➤出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等	15
➤燃料費調整制度による期ずれ影響	16
➤設備投資額（連結）	17
➤再生可能エネルギーの固定価格買取制度	18

参考情報

➤ 「よんでんグループ中期経営計画2020」の概要	20
➤ 自社発電設備	28
➤ 伊方発電所3号機の通常運転再開	29
➤ 伊方発電所安全対策費の見通し	30
➤ 伊方発電所3号機の中長期的な安全対策	31
➤ 伊方発電所1号機の廃止	32
➤ 電源開発計画	33
➤ 再生可能エネルギーの導入拡大	34
➤ 石炭調達新会社の設立	35
➤ 環境規制の強化への対応	36
➤ CO ₂ 排出量・排出係数の推移	37
➤ 会員制Webサービスの内容拡充	38
➤ 新料金メニューの導入 [四国域内、四国域外(首都圏、関西圏)]	39
➤ スマートメーターの導入計画	41
➤ 海外事業への取り組みスタンス	42
➤ 株主還元実績	43
➤ 財務実績 [財務状況、キャッシュ・フロー、設備投資]	44
➤ よんでんグループビジョン	47
➤ 企業集団の状況	48

I . 2016年度 第3四半期 連結決算の概要

(平成28年度)

(4-12月)

1. 電力需要
2. 電力供給
3. 収支概要
4. セグメント情報
5. 財政状態

I - 1. 電力需要

1

電力需要の内訳

(百万kWh)

	2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	前年差	伸び率	主な差異理由
電灯・電力 計	18,859	18,716	143	0.8%	・気温影響 4億kWh程度 ・省エネ機器の普及による影響 他 ▲3億kWh程度
電 灯	6,257	6,094	163	2.7%	
電 力	12,602	12,622	▲ 20	▲ 0.2%	
(うち 業務用電力)	(4,344)	(4,298)	(46)	(1.1%)	
(うち 大口電力)	(5,546)	(5,604)	(▲ 58)	(▲ 1.0%)	
融 通 等	3,288	1,363	1,925	141.3%	
総販売電力量	22,147	20,079	2,068	10.3%	

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

四国4県都の平均気温

(℃)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.2	27.7	29.1	25.4	26.4
平 年 差	0.4	0.9	1.3	0.9	0.9
前 年 差	0.9	1.4	1.5	2.1	1.5

	10月	11月	12月	10-12月平均
実 績	21.0	14.0	9.7	14.9
平 年 差	2.2	0.6	1.4	1.4
前 年 差	2.3	▲ 1.5	▲ 0.6	0.1

大口電力の業種別需要動向

	対前年同期比 伸び率
織 維	▲ 18.1%
紙 ・ パ ル プ	▲ 17.4%
化 学	3.0%
鉄 鋼	5.3%
機 械	4.6%
そ の 他	1.9%
合 計	▲ 1.0%

発受電電力量の内訳

(百万kWh)

		2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	前年差	伸び率	備考																		
水 力		2,962	3,054	▲ 92	▲ 3.0%	・ 出水率 117.9% → 113.3%																		
原 子 力		2,965	-	2,965	-	・ 伊方 3 号機再稼働（2016年8月） ・ 伊方 3 号機利用率 0.0% → 50.5%																		
火 力	石 炭	72%	69%	3%	▲ 3.7%	(百万kWh) <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">2016年度 第3四半期</th><th rowspan="2">前年差</th></tr><tr><th>電力量</th><th>構成比</th></tr><tr><td>自社火力</td><td>10,531</td><td>64%</td><td>▲ 246</td></tr><tr><td>他社火力</td><td>5,834</td><td>36%</td><td>▲ 892</td></tr><tr><td>合 計</td><td>16,365</td><td>100%</td><td>▲ 1,139</td></tr></table>		2016年度 第3四半期		前年差	電力量	構成比	自社火力	10,531	64%	▲ 246	他社火力	5,834	36%	▲ 892	合 計	16,365	100%	▲ 1,139
			2016年度 第3四半期					前年差																
	電力量		構成比																					
	自社火力	10,531	64%	▲ 246																				
	他社火力	5,834	36%	▲ 892																				
	合 計	16,365	100%	▲ 1,139																				
	11,726	12,177	▲ 451																					
	L N G	8%	9%	▲ 1%	▲ 10.7%																			
1,304		1,459	▲ 155																					
石 油 ほ か	20%	22%	▲ 2%	▲ 13.8%																				
	3,335	3,868	▲ 533																					
計	100%	100%	▲ 1,139	▲ 6.5%																				
	16,365	17,504																						
新 工 不		2,093	1,668	425	25.5%																			

※上段□内は火力発受電電力量の構成比

※決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

I - 3. 収支概要：前年対比

- 売上高は、燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減はありましたが、総販売電力量が増加したほか、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金や費用負担調整機関からの交付金の増加などにより、前年同期に比べ 211 億円増収の 4,970 億円となりました。
- 営業費用は、伊方3号機の再稼働や燃料価格の低下により需給関連費(燃料費+購入電力料)は減少しましたが、退職給付に係る数理計算上の差異の償却や減価償却費、修繕費などが増加したことから、前年同期に比べ 315 億円増加の 4,827 億円となりました。
- この結果、営業利益は、104 億円減益の 142 億円、経常利益は、124 億円減益の 108 億円、また、親会社株主に帰属する純利益は、77 億円減益の 69 億円となりました。

(億円)

	2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	前年差	伸び率
売 上 高	4,970	4,759	211	4.4%
営 業 費 用	4,827	4,512	315	7.0%
営 業 利 益	142	246	▲ 104	▲ 42.4%
支 払 利 息 ほ か	34	14	20	138.8%
経 常 利 益	108	232	▲ 124	▲ 53.5%
渴 水 準 備 金 引 当	3	20	▲ 17	▲ 82.8%
法 人 税 ほ か	35	65	▲ 30	▲ 45.9%
親会社株主に帰属する 純 利 益	69	146	▲ 77	▲ 52.7%

【収支明細：前年対比】

(億円)

(差異理由：億円)

			2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	前年差	伸び率
売上高	電	電灯電力収入	3,438	3,553	▲ 115	▲ 3.2%
	気	融通等収入	261	131	130	99.3%
	事	その他収入	690	535	155	28.8%
	業	小 計	4,390	4,220	170	4.0%
		その他事業	579	538	41	7.6%
合 計			4,970	4,759	211	4.4%
営業費用	人	件 費	531	367	164	44.5%
	燃	料 費	501	719	▲ 218	▲ 30.2%
	電	購入電力料	1,162	1,132	30	2.7%
	気	減価償却費	441	409	32	7.7%
	修	繕 費	425	392	33	8.6%
	原	子力バックアップ費用	78	45	33	71.7%
	そ	の 他 費 用	1,156	973	183	18.8%
	小	計	4,298	4,040	258	6.4%
	そ	の 他 事 業	529	472	57	12.2%
合 計			4,827	4,512	315	7.0%
営 業 利 益			142	246	▲ 104	▲ 42.4%
支 払 利 息 ほか			34	14	20	138.8%
経 常 利 益			108	232	▲ 124	▲ 53.5%
渴水準備金引当			3	20	▲ 17	▲ 82.8%
法 人 税 ほか			35	65	▲ 30	▲ 45.9%
親会社株主に帰属する 純 利 益			69	146	▲ 77	▲ 52.7%

【電灯電力収入】

- ・需要の増 (+24)
- ・燃調収入の減 (▲255)
- ・再エネ買取制度に基づく賦課金の増 (+116)

【融通等収入】

- ・融通送電の増

【その他収入】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増 (+134) 他

【人件費】

- ・退職給付に係る数理計算上の差異の償却増 (+148) 他

【需給関連費（燃料費+購入電力料）】 ▲187

- ・伊方3号機再稼働に伴う原子力の増 (▲110)
- ・火力単価の低下 (▲295)
- ・総販売電力量の増 (+94)
- ・新エネ購入電力量の増 (+110) 他

		2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	前年差
全日本 C I F	石炭 (\$/t)	75	77	▲ 2
	原油 (\$/b)	45	55	▲ 10
	LNG (\$/t)	347	473	▲ 126
	為替レート (円/\$)	107	122	▲ 15

【減価償却費】

- ・坂出2号機リブレース工事竣工による増 (+26)
- ・伊方安全対策の増 (+21) 他

【修繕費】

- ・配電関係工事の増 (+17)
- ・火力関係工事の増 (+16) 他

【その他費用】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増 (+116)
- ・電力システム改革・スマートメーター関連委託及びリフトウェア購入代の増 (+54) 他

【経常利益(連結) 前年との差異内訳】

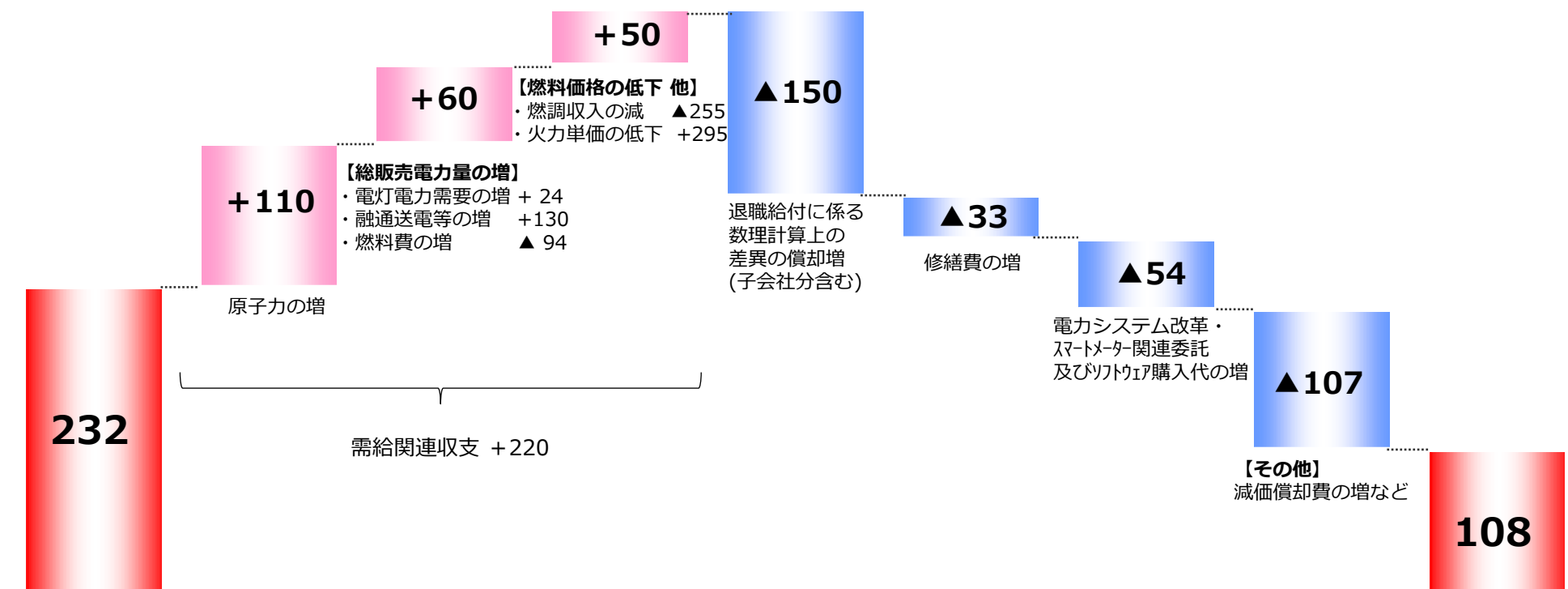
5

経常利益

2015年度
(平成27年度)
第3四半期

(単位：億円)

2016年度
(平成28年度)
第3四半期



【収支】

- 電気事業は、伊方3号機の再稼働や総販売電力量の増加などにより需給関連収支は好転したものの、退職給付に係る数理計算上の差異の償却や減価償却費、修繕費などが増加したことから、営業利益は87億円減益の78億円となりました。
- 情報通信事業は、FTTH事業の売上増やモバイルサービス事業の開始などから22億円の増収となった一方、これらに係る販売促進費の増加などから、営業利益は概ね前年同期並みの27億円となりました。
- その他事業は、建設・エンジニアリング事業の売上減などから42億円の減収となり、営業利益は22億円減益の35億円となりました。

		(億円)		
		2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	前年差
連 結		売上高 4,970	4,759	211
		営業利益 142	246	▲ 104
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	売上高 4,399	4,229	170
		営業利益 78	165	▲ 87
	情報通信事業	売上高 254	232	22
		営業利益 27	26	1
	その他事業	売上高 847	889	▲ 42
		営業利益 35	57	▲ 22

		(億円)
<参考> 設備投資額		2016年度 第3四半期
電気事業		397
(うち伊方発電所にかかる安全対策工事)		(77)
(うち坂出2号機リプレース)		(44)
情報通信事業		23
(うちFTTH事業)		(9)
その他事業		14
合 計		435

(億円)

	2016年度 第3四半期末	2015年度末	増 減	主な増減理由
資 産	12,921	14,017	▲ 1,096	
(うち事業用資産)	(8,280)	(8,415)	(▲ 135)	・設備投資 + 408 ・減価償却など ▲ 543
(うち使用済燃料再処理等積立金)	(-)	(972)	(▲ 972)	ー 再処理等抛出金制度導入による取り崩し ▲ 958 他 ←
負 債	9,951	11,155	▲ 1,204	(注)
(うち社債・借入金)	(7,078)	(7,197)	(▲ 119)	
(うち引当金等)	(2,872)	(3,958)	(▲1,086)	ー 再処理等引当金の取り崩し ▲ 958 他 ←
純 資 産	2,969	2,861	108	
(うち利益剰余金)	(1,429)	(1,401)	(28)	・純利益 + 69 ・配当金の支払い ▲ 41
(うちその他の包括利益累計額)	(144)	(64)	(80)	

自己資本比率	23.0%	20.4%	2.6%
--------	-------	-------	------

(注) 使用済燃料再処理等抛出金制度の導入(2016年10月)に伴い、使用済燃料再処理等積立金を認可法人(使用済燃料再処理機構)に抛出金として移管したことから、再処理等積立金と再処理等引当金を取り崩して相殺した。

Ⅱ. 2016年度 業績予想 (平成28年度)

(2016年9月に公表した内容から変更なし)

- 売上高は、燃料価格低下に伴う燃調収入の減少はあるものの、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金や費用負担調整機関からの交付金の増加、および融通等収入の増加などにより、前年度に比べ、160億円増収の6,700億円と予想しています。
- 損益については、伊方3号機の再稼働などにより需給関連収支は好転するものの、退職給付に係る数理計算上の差異の償却が増加することなどから、前年度に比べ、営業利益は約140億円減益の105億円、経常利益は約150億円減益の70億円、親会社株主に帰属する当期純利益は約70億円減益の45億円と予想しています。

連結業績予想

(億円)

	2016年度予想 (平成28年度)	2015年度実績 (平成27年度)	前年差	伸び率
売上高	6,700	6,540	160	2.4%
営業利益	105	247	▲ 142	▲ 57.5%
経常利益	70	219	▲ 149	▲ 68.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	45	111	▲ 66	▲ 59.6%
1株当たり 当期純利益	22円	54円	▲ 32円	-

電力需要予想

(億kWh)

	2016年度予想 (平成28年度)	2015年度実績 (平成27年度)	前年差	伸び率
電 灯	90.1	89.3	0.8	0.8%
電 力	168.4	168.2	0.2	0.1%
電 灯 電 力 計	258.4	257.5	0.9	0.3%
融 通 等	36.3	17.7	18.6	105.3%
総販売電力量	294.8	275.2	19.6	7.1%

前提諸元

	2016年度予想 (平成28年度)	2015年度実績 (平成27年度)	前年差
伊方3号機設備利用率※ (%)	61.7	0.0	61.7
出 水 率 (%)	101.1	116.9	▲ 15.8
石炭CIF価格 (\$/t)	70	75	▲ 5
原油CIF価格 (\$/b)	44	49	▲ 5
為 替 レ ー ト (円/\$)	105	120	▲ 15

※伊方3号機は通常運転再開後の安定稼働を前提としている。

【経常利益(連結) 前年との差異内訳】

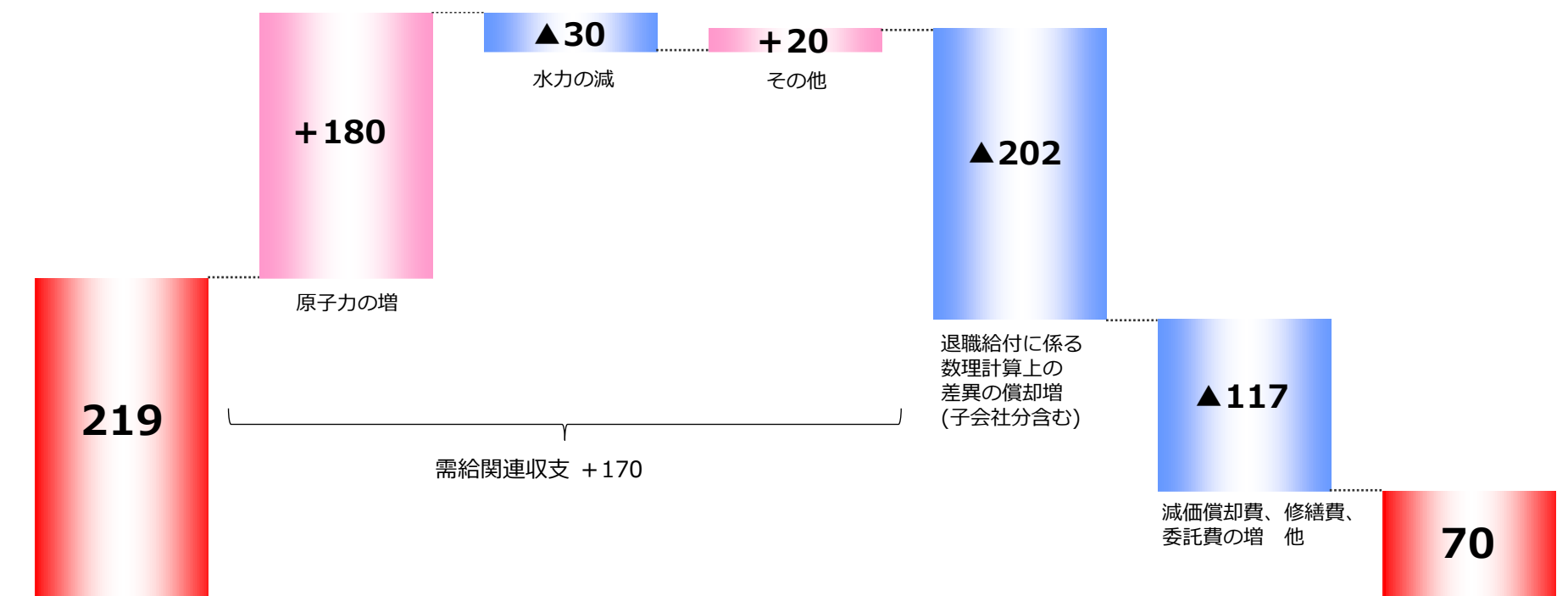
9

経常利益

(単位：億円)

2015年度実績
(平成27年度)

2016年度予想
(平成28年度)



【参考】 単独決算の概要

1. 収支明細

【単独】

10

(億円)

(差異理由：億円)

		2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	前年差	伸び率
売上高	電 灯 電 力 収 入	3,438	3,553	▲ 115	▲ 3.2%
	(うち再エネ賦課金)	(361)	(245)	(116)	(46.9%)
	融 通 等 収 入	261	131	130	99.3%
	そ の 他 収 入	770	638	132	20.7%
	(うち再エネ交付金)	(594)	(460)	(134)	(29.0%)
合 計		4,470	4,323	147	3.4%
営業費用	人 件 費	535	370	165	44.5%
	燃 料 費	501	719	▲ 218	▲ 30.2%
	購 入 電 力 料	1,162	1,132	30	2.7%
	減 価 償 却 費	444	413	31	7.5%
	修 繕 費	428	394	34	8.7%
	原子力バックエンド費用	78	45	33	71.7%
	そ の 他 費 用	1,226	1,060	166	15.6%
	合 計	4,378	4,137	241	5.8%
営 業 利 益		92	186	▲ 94	▲ 50.6%
支 払 利 息 ほ か		5	0	5	-
経 常 利 益		86	186	▲ 100	▲ 53.6%
渴水準備金引当		3	20	▲ 17	▲ 82.8%
法 人 税 等		19	44	▲ 25	▲ 55.3%
純 利 益		63	121	▲ 58	▲ 48.1%

【電灯電力収入】

- ・需要の増 (+24)
- ・燃調収入の減 (▲255)
- ・再エネ買取制度に基づく賦課金の増 (+116)

【融通等収入】

- ・融通送電の増

【人件費】

- ・退職給付に係る数理計算上の差異の償却増 (+148) 他

【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】 ▲187

- ・伊方3号機再稼働に伴う原子力の増 (▲110)
- ・火力単価の低下 (▲295)
- ・総販売電力量の増 (+94)
- ・新エネ購入電力量の増 (+110) 他

		2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	前年差
全日本 C I F	石炭 (\$/t)	75	77	▲ 2
	原油 (\$/b)	45	55	▲ 10
	LNG (\$/t)	347	473	▲ 126
	為替レート (円/\$)	107	122	▲ 15

【減価償却費】

- ・坂出2号機リブレース工事竣工による増 (+26)
- ・伊方安全対策の増 (+21) 他

【修繕費】

- ・配電関係工事の増 (+17)
- ・火力関係工事の増 (+16) 他

【その他費用】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増 (+116)
- ・電力システム改革・スマートメーター関連委託及びリフトウェア購入代の増 (+54) 他

(億円)

	2016年度 第3四半期末	2015年度末	増 減	主な増減理由
資 産	12,371	13,486	▲ 1,115	
(うち事業用資産)	(7,667)	(7,756)	(▲ 89)	・設備投資 + 382 ・減価償却など ▲ 470
(うち使用済燃料再処理等積立金)	(-)	(972)	(▲ 972)	ー 再処理等拠出金制度導入による取り崩し ▲ 958 他 ◀
負 債	9,613	10,763	▲ 1,150	(注)
(うち社債・借入金)	(7,056)	(7,149)	(▲ 93)	
(うち引当金等)	(2,556)	(3,613)	(▲ 1,057)	ー 再処理等引当金の取り崩し ▲ 958 他 ◀
純 資 産	2,758	2,723	35	
(うち利益剰余金)	(1,184)	(1,162)	(22)	・純利益 + 63 ・配当金の支払い ▲ 41
(うち繰延ヘッジ損益)	(96)	(97)	(▲ 1)	

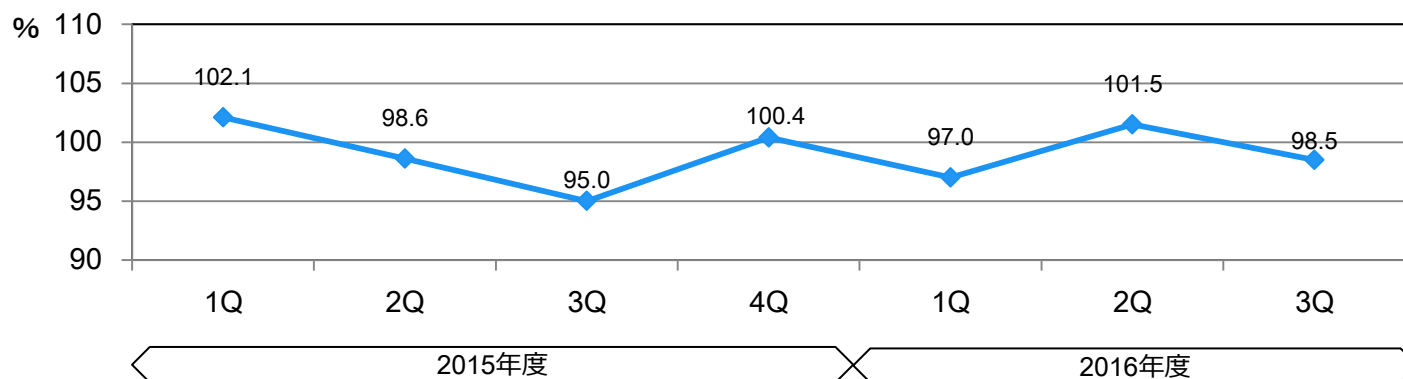
自己資本比率	22.3%	20.2%	2.1%
--------	-------	-------	------

(注) 使用済燃料再処理等拠出金制度の導入(2016年10月)に伴い、使用済燃料再処理等積立金を認可法人(使用済燃料再処理機構)に拠出金として移管したことから、再処理等積立金と再処理等引当金を取り崩して相殺した。

補足データ

- 大口電力販売実績の推移
- 電化住宅採用戶数の推移
- 化石燃料の消費実績
- 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等
- 燃料費調整制度による期ずれ影響
- 設備投資額（連結）
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度

対前年同期比 推移



業種別 対前年同期比 伸び率

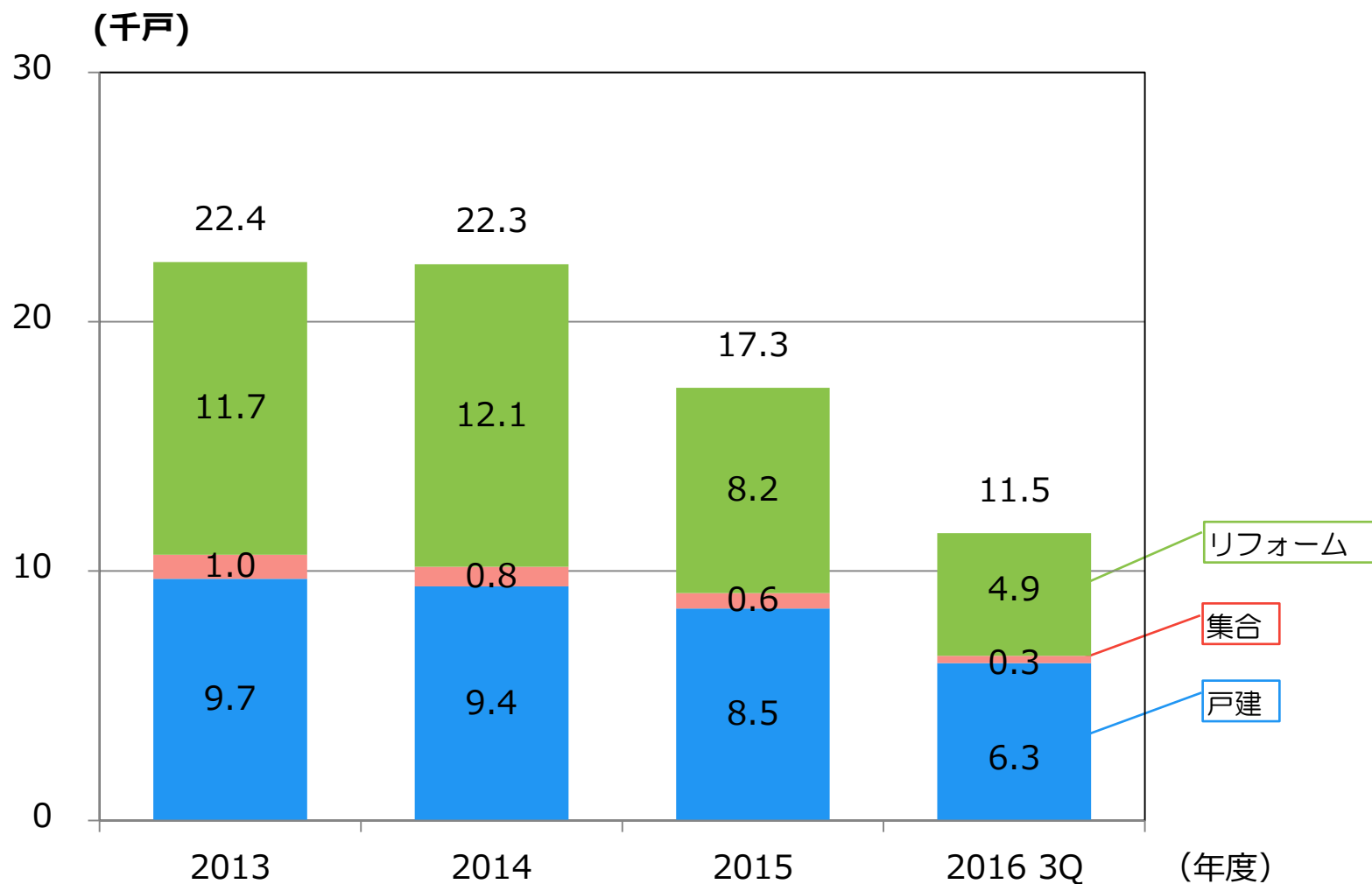
(%)

	2015年度					2016年度			
	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	3Q (10-12月)	4Q (1-3月)	年度計	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	3Q (10-12月)	累計
大口電力	2.1	▲ 1.4	▲ 5.0	0.4	▲ 1.0	▲ 3.0	1.5	▲ 1.5	▲ 1.0
繊維	24.4	34.3	13.2	0.0	17.3	▲ 19.6	▲ 19.3	▲ 15.4	▲ 18.1
紙・パ	6.6	▲ 0.5	▲ 17.0	▲ 0.5	▲ 3.4	▲ 16.0	▲ 15.2	▲ 20.9	▲ 17.4
化学	▲ 1.5	▲ 4.5	▲ 1.1	3.7	▲ 0.9	0.9	5.4	2.5	3.0
鉄鋼	▲ 5.2	▲ 16.8	▲ 7.9	0.4	▲ 7.0	5.4	11.9	0.5	5.3
機械	4.1	▲ 0.0	▲ 3.4	0.6	0.3	0.8	6.1	7.1	4.6
その他	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 0.3	4.4	1.4	1.9

一部お客さまの生産ライン
一部廃止に伴う減など

一部お客さまの生産調整に
伴う減など

電化住宅採用戸数



化石燃料の消費実績

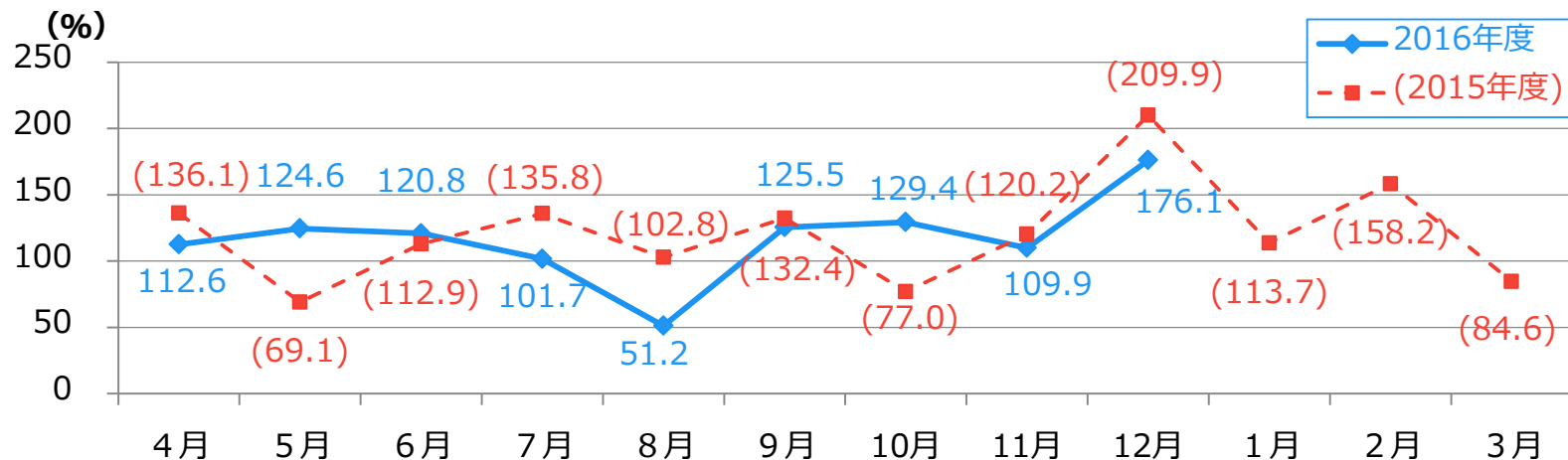
化石燃料消費実績

	2016年度 第3四半期 (A)	2015年度 第3四半期 (B)	前年差 (A-B)	(参考) 2015年度実績
石炭(万t)	221.7	205.9	15.8	280.5
重油(万kl)	32.6	46.9	▲14.3	67.0
原油(万kl)	9.8	7.7	2.1	14.2
LNG(万t)	19.4	21.4	▲2.0	30.4

燃料諸元

	2016年度 第3四半期 (A)	2015年度 第3四半期 (B)	前年差 (A-B)	(参考) 2015年度実績
石炭通関CIF (\$/t)	75	77	▲2	75
原油通関CIF (\$/b)	45	55	▲10	49
LNG通関CIF (\$/t)	347	473	▲126	452
為替レート (円/\$)	107	122	▲15	120

出水率の推移

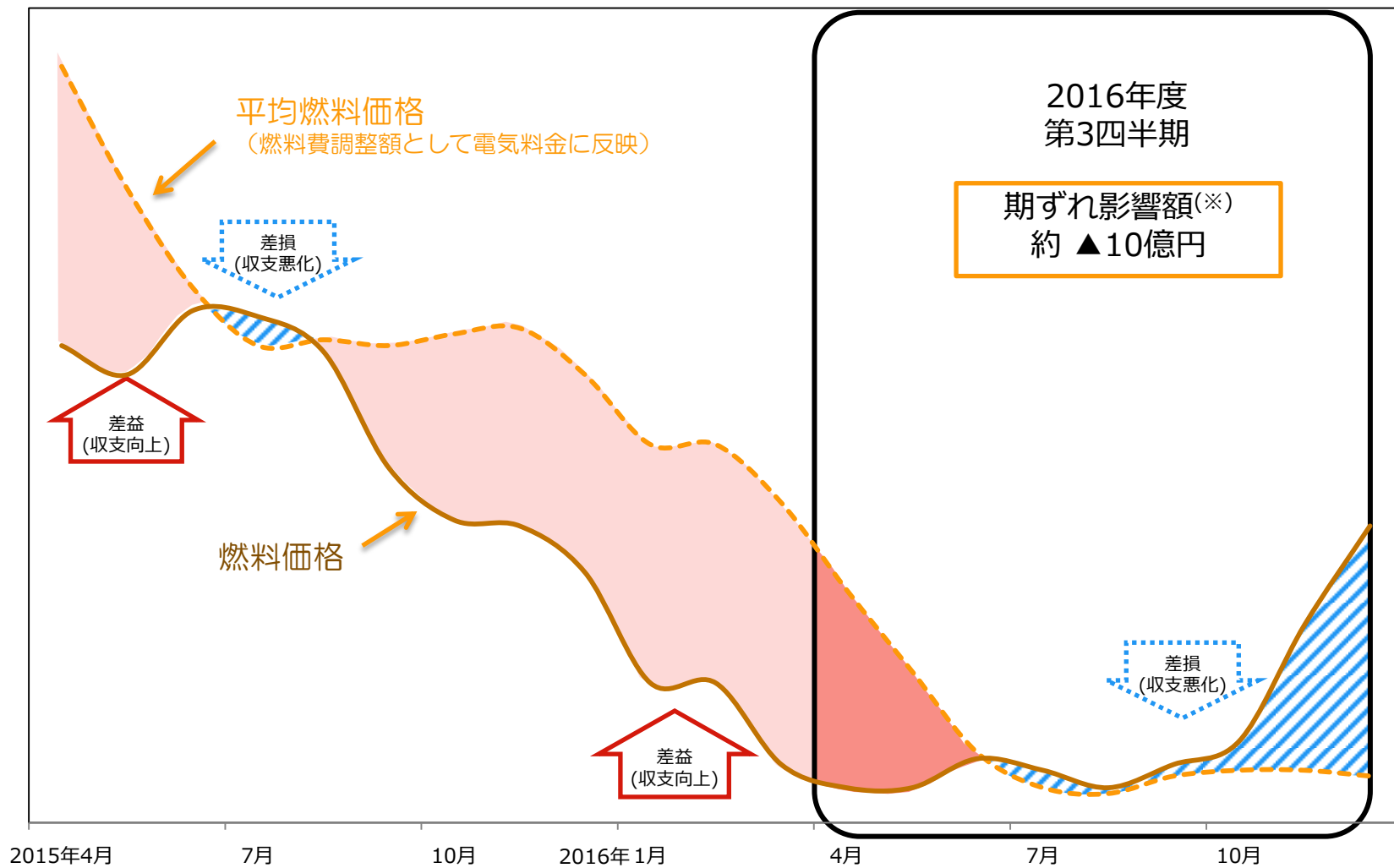


主要諸元の需給関連費への影響額等

(億円)

	2016年度 第3四半期
原油CIF(1\$/b)	3
石炭CIF(1\$/t)	5
為替レート(1円/\$)	5
原子力利用率(1%)	2
出水率(1%)	1

※左記影響額等は、一定の前提に基づいて算定した理論値であり、実際の影響は需給状況等によって変動することがある。
※原子力利用率は、伊方3号機のための値。



(※) 燃調期ずれ影響額は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額。

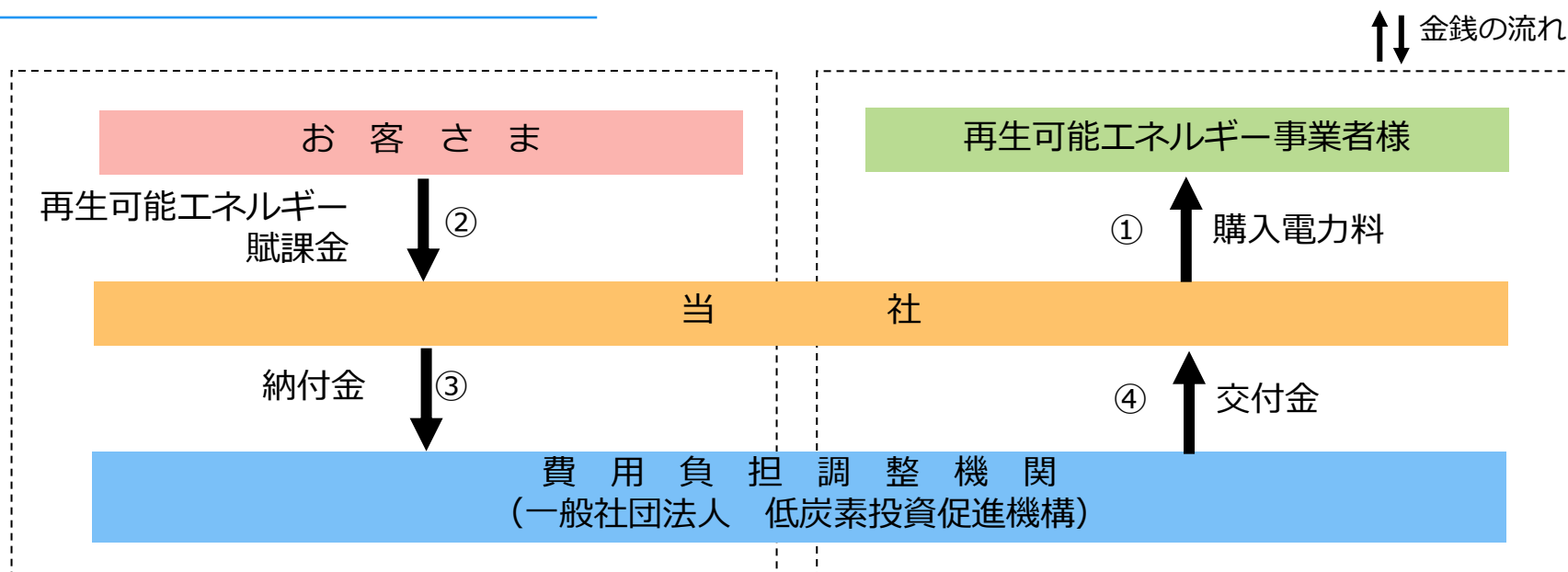
（億円）

	2016年度 第3四半期	（参考） 2015年度
電源	202	549
水力	20	39
火力	75	122
原子力	106	387
送電	37	45
変電	45	56
配電	78	96
その他	18	29
小計	381	777
原子燃料	15	35
電気事業計	397	812
その他の事業	37	104
設備投資額※	435	917

※未実現利益消去前

再生可能エネルギーの固定価格買取制度

2016年度 第3四半期 実績



単位：億円

② 再生可能エネルギー賦課金 361
当社が、お客さまから電気料金の一部として回収

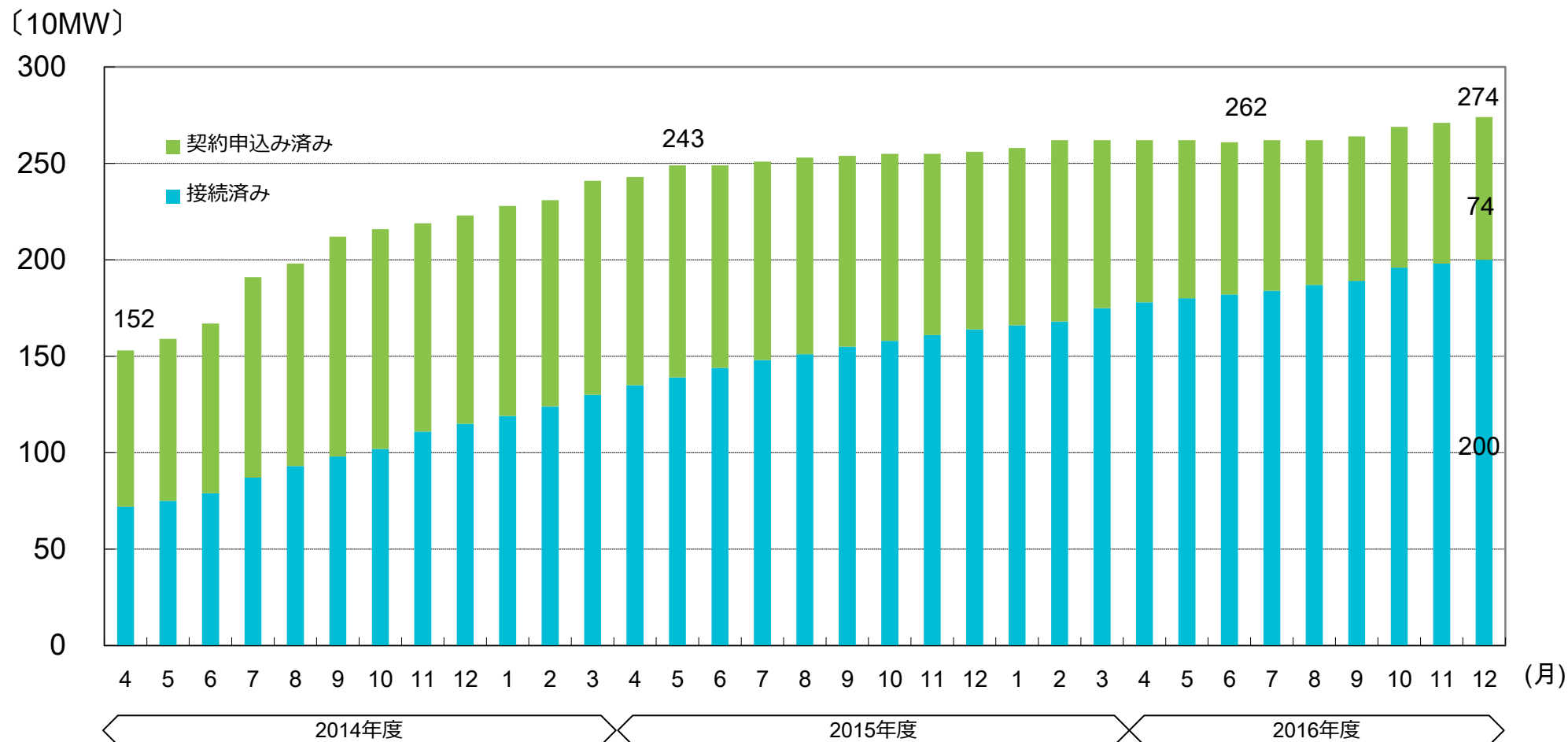
③ 納付金 361
費用負担調整機関は、当社から納付金を徴収

① 購入電力料 685
当社は、再生可能エネルギー事業者様に購入電力料をお支払い

④ 交付金 594
費用負担調整機関は、当社が買取に要した費用（電気価値分等を控除）を当社に交付

(参考) 太陽光発電設備の接続済みおよび契約申込み済みの状況

19



※2014年7月以降の実績には、当社より融通送電を行っている関西電力管内の淡路島南部において、接続済みおよび契約申込み済みの太陽光発電設備（2016年12月末時点で約18万kW）を含みます。
 ※2016年10月以降の実績については、30日等出力制御枠の算定に用いる需要および供給力が自社からエリアに見直しとなったため、エリア合計の設備量としております。

参考情報

- 「よんでんグループ中期経営計画2020」の概要
- 自社発電設備
- 伊方発電所 3 号機の通常運転再開
- 伊方発電所の安全対策費の見通し
- 伊方発電所 3 号機の中長期的な安全対策
- 伊方発電所 1 号機の廃止
- 電源開発計画
- 再生可能エネルギーの導入拡大
- 石炭調達新会社の設立
- 環境規制の強化への対応
- CO₂排出量・排出係数の推移
- 会員制Webサービスの内容拡充
- 新料金メニューの導入[四国域内、四国域外(首都圏、関西圏)]
- スマートメーターの導入計画
- 海外事業への取り組みスタンス
- 株主還元実績
- 財務実績〔財務状況、キャッシュ・フロー、設備投資〕
- よんでんグループビジョン
- 企業集団の状況

- 事業環境が変化するなか、将来に亘り持続的成長を図っていくため、今後5年間の経営の方向性と経営目標を「よんでんグループ中期経営計画2020」として取りまとめました。
- 今後、本計画に掲げるロードマップに従って、スピード感のある取り組みを推進し、「よんでんグループビジョン」(2011年公表)に示す、使命・存在意義を具現化した目指すべき将来像の実現を目指します。

■基本コンセプト

- ・ 外部環境が急速に変化するなか、グループビジョンの実現に向けて、2016～20年度の5年間において、将来に亘る持続的成長を目指した収益力の変革に取り組みます。

【グループの使命・存在意義】

快適、安全、安心な暮らしと地域の発展に貢献します

グループの強み・特長

- 競争力のある供給力
- お客さまとの距離の近さ
- グループの総合力

環境変化

- 小売全面自由化、法的分離、環境規制強化
- 市場競争の進展、アライアンス
- 経済の成熟化、少子高齢化、省エネ
- 蓄電池の導入、IoT化

グループビジョン

【目指す将来像】

暮らしを支える
マルチユーティリティ
企業グループ

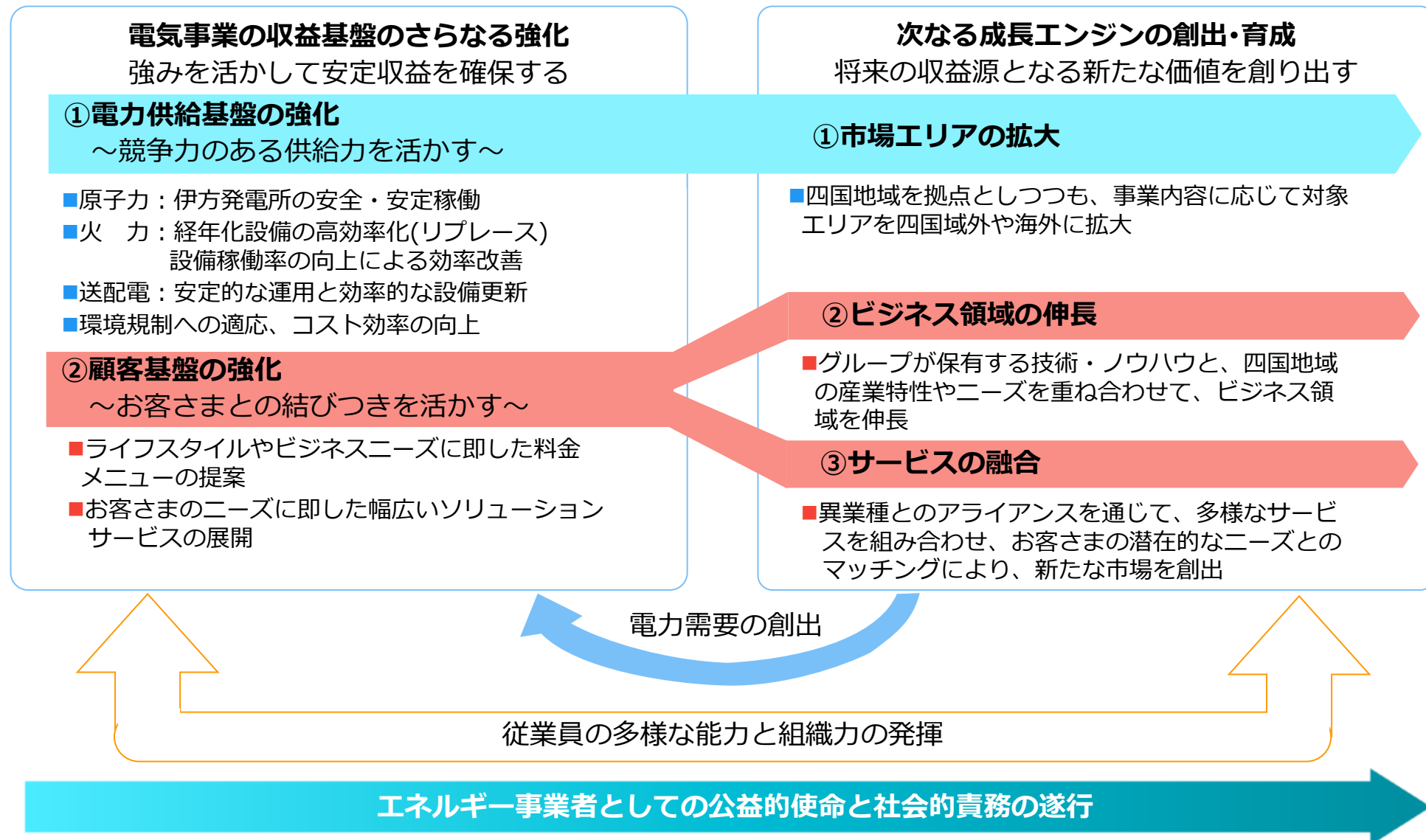
● 2016～20年度

➤ 持続的成長を目指して **収益力を変革する**
～Profitability Innovation～

● 2011～15年度

- 原子力の全台停止に伴う危機の克服と事業経営の正常化に注力

■ ロードマップ ～ 5カ年の重点取り組みテーマ～



- 電力・ガス事業を巡るシステム改革が進展するなか、他事業者とのアライアンスも活用しながら、四国域外、海外にも市場エリアを拡大

■ 四国域内外・海外での事業展開

四国域内

- 電力およびガスを中心に総合エネルギー事業分野をさらに強化。

四 国 域 外

- 火力発電設備の安全・安定運転と稼働率の向上による電力卸取引市場等を通じた他事業者への卸販売を拡大。
- 域外における電源開発。
- 首都圏、関西圏における電力小売販売。

海 外

- 新興国等を中心に、今後、成長が期待される海外市場において、地域や発電方式の対象を広げるとともに、事業パートナーとの関係を強化することで、I P P 事業、コンサルティング事業を拡充。

◇ I P P 事業の既存案件の概要

- ・進出地域：中東(カタル、バーレーン)
- ・発電方式：ガスタービンコンバインドサイクル
- ・持分容量：合計24万KW程度

地域や発電方式など
検討対象の拡大

事業パートナーとの
関係強化

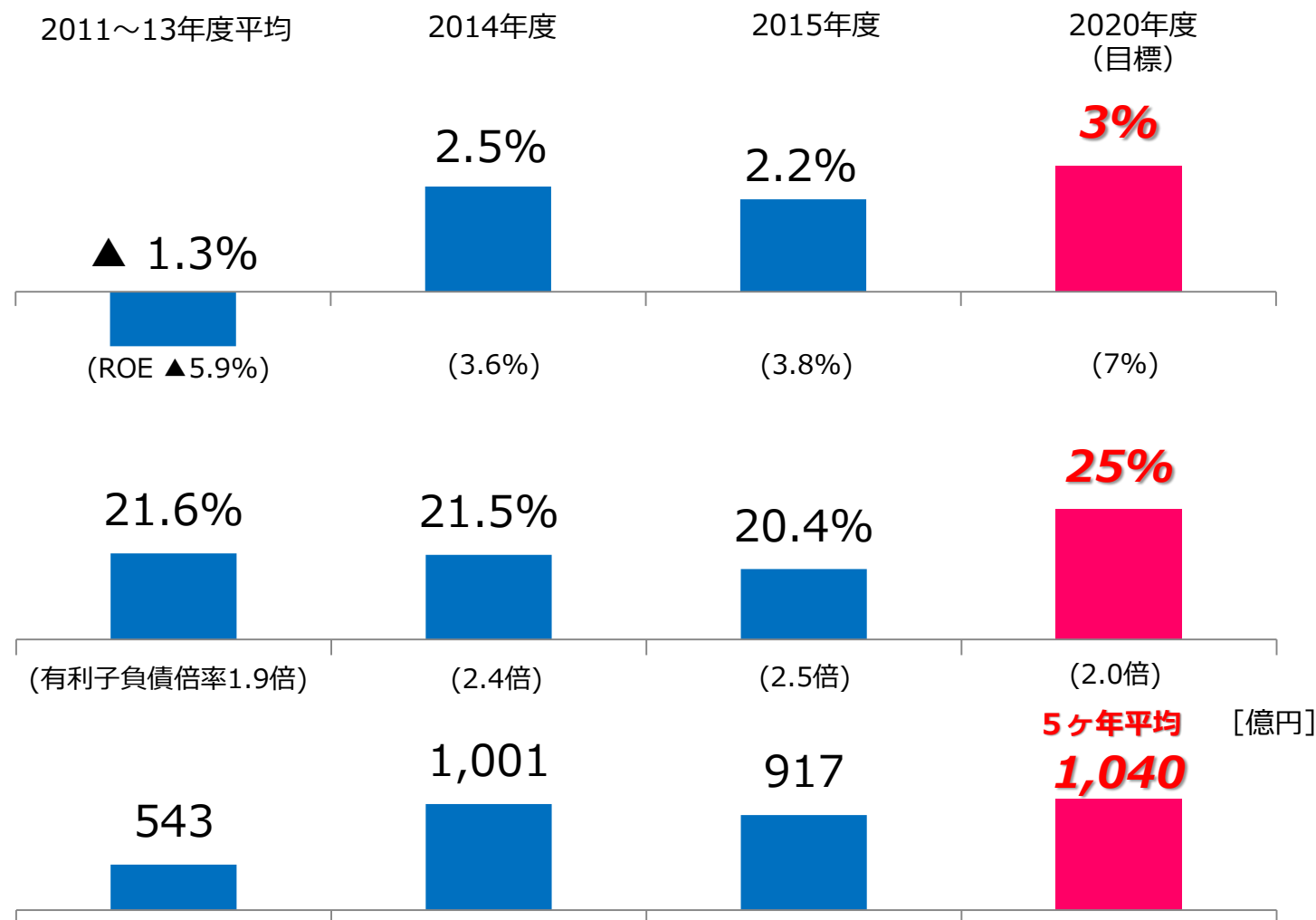
2025年度の利益目標
40億円／年

発電設備持分容量
150万kW程度

■ 経営目標（連結）

原子力の全台停止に伴う経営課題の克服

持続的成長を目指した
収益力の変革



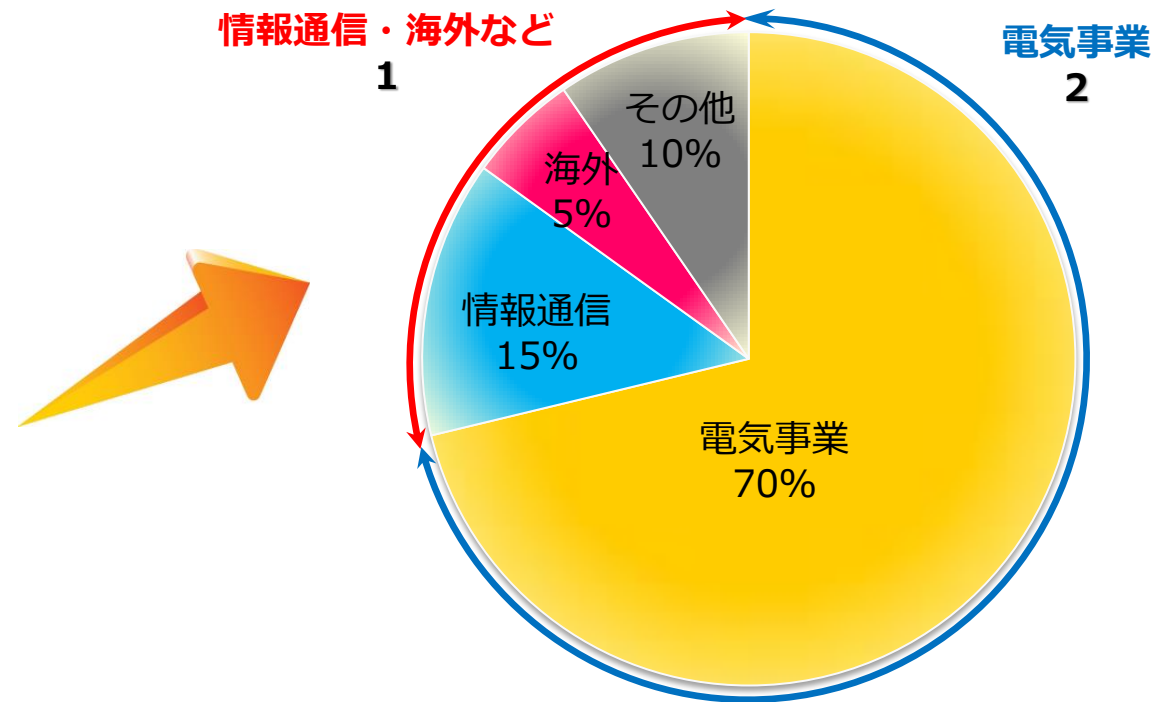
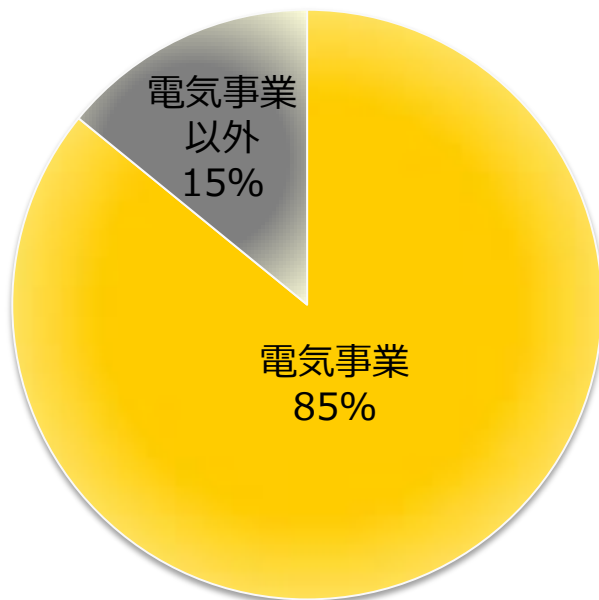
※ 本計画では、原子力については、伊方3号機の再稼働のみを織り込んで算定。

※ ROAは「事業利益（経常利益＋支払利息）÷総資産（期首・期末平均）」にて算定。

■ セグメント別利益

東日本大震災前

2020年度目標

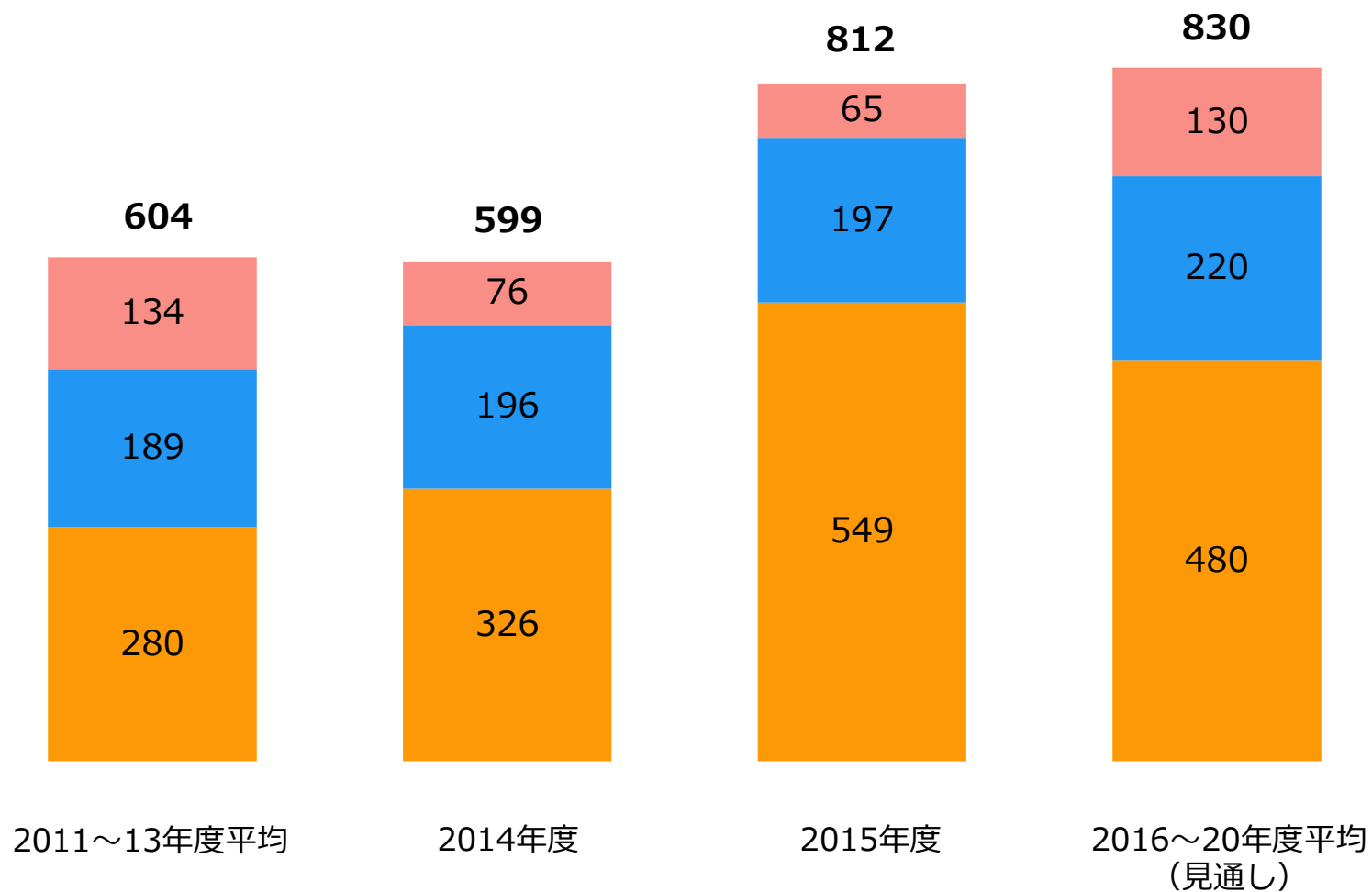


■設備投資見通し

【単独】

■ 電源 ■ 流通 ■ その他

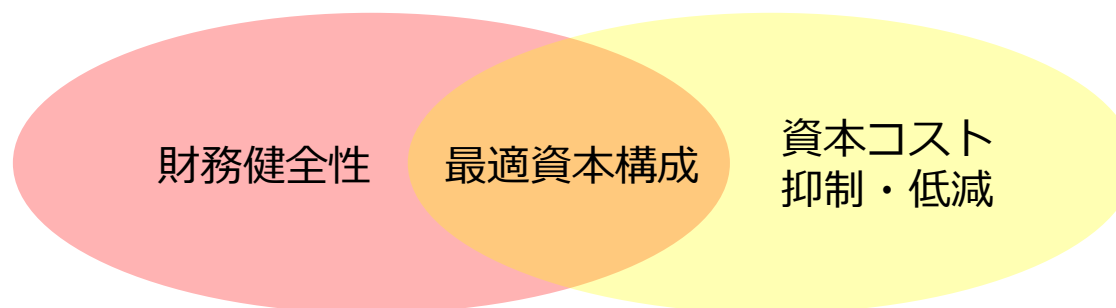
[億円]



■ 資本政策

基本方針

「財務の健全性の確保」と「資本コスト率の抑制・低減」を図ることで、最適な資本構成の実現を目指します。



目指すべき・維持すべき目標

自己資本比率 **25%以上**

【参考】有利子負債倍率 2.0以下

■株主還元方針

基本方針

「安定的な配当の実施」を株主還元方針の基本とし
配当水準については、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境
などを総合的に勘案のうえ判断してまいります。

目指すべき目標

1株当たり配当額 50円

伊方3号機の安全・安定稼働による事業運営の正常化と安定的な収益の
確保等を前提に、1株当たり配当額50円の実現を目指してまいります。

2017年1月30日現在

出力合計
6,340
千kW

水力
1,146 千kW

原子力
1,456 千kW

火力
3,736 千kW

新エネルギー
2 千kW

発電方式	出力(千kW)
自流式	305
貯水式	155
揚水式	686

基幹電源：
伊方(原子力)+ 橘湾(石炭)

発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数
伊方 (1号)	(566)	(1977年9月)	(38)
2号	566	1982年3月	34
3号	890	1994年12月	22

2016年5月10日廃止

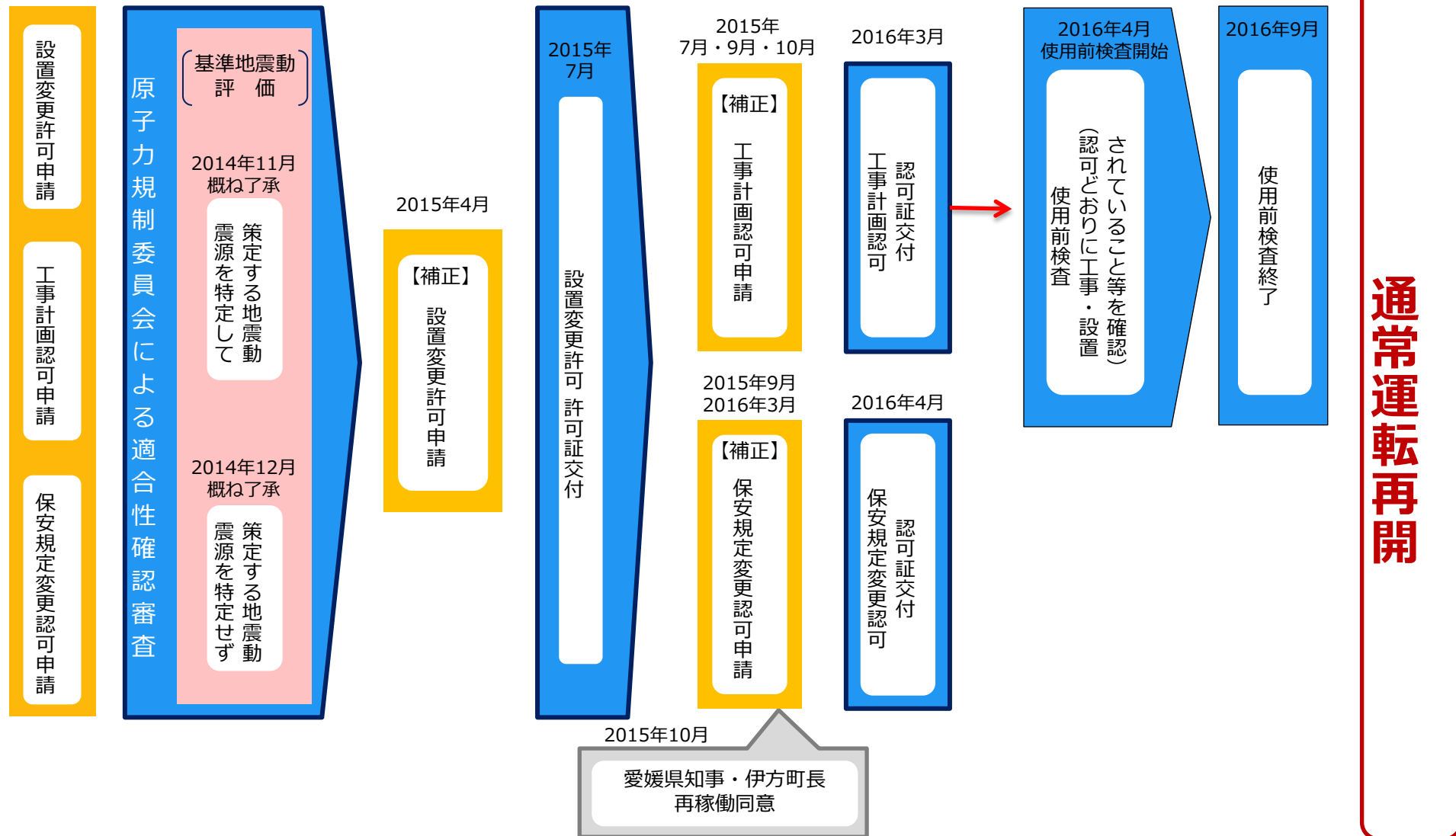
発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数	燃料
阿南 1号	125	1963年7月	53	重油
2号	220	1969年1月	48	重油・原油
3号	450	1975年8月	41	重油・原油
4号	450	1976年12月	40	重油・原油
橘湾	700	2000年6月	16	石炭
西条 1号	156	1965年11月	51	石炭・木質バイオマス・重油
2号	250	1970年6月	46	石炭・木質バイオマス・重油
坂出 1号	296	2010年8月	6	LNG
2号	289	2016年8月	0	LNG
3号	450	1973年4月	43	重油・原油・COG
4号	350	1974年5月	42	LNG・COG

発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数
松山太陽光	2	2003年3月	13

伊方発電所3号機の通常運転再開

- 2016年9月、原子力規制委員会による使用前検査が終了し、通常運転を開始。

2013年7月



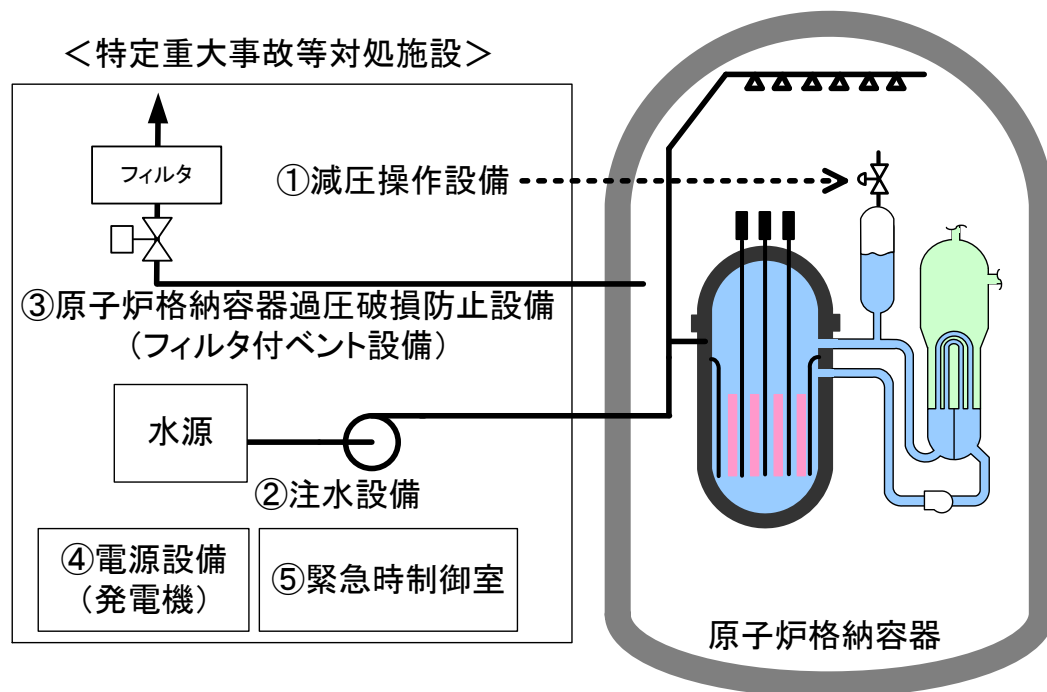
(単位：億円)

		総額（見通し）	2011～2015年度 実績		2016年度 第3四半期 （実績）
				（再掲） 2015年度	
設備対応	短期対策	約 750	666	299	50
	中長期 対策	約 700	211	91	32
解析・評価など		約 250	225	126	23
		約 1,700	1,103	516	106
合計	設備投資	約 1,400	806	366	77
	費 用	約 300	296	150	28

（注）安全対策費総額は現時点の見通しであり、今後の状況次第で変動する可能性があります。

■ 特定重大事故等対処施設の概要

- ・ 新規規制基準において設置が要求されている設備。
- ・ 原子炉建屋等への故意による大型航空機の衝突やその他のテロリズムにより、原子炉を冷却する機能が喪失し炉心が著しく損傷する恐れがある場合または炉心が損傷した場合に備えて、原子炉格納容器の破損を防止するための機能を有する。
- ・ 既設安全対策設備をバックアップ。
- ・ 2016年1月 原子炉設置変更許可申請。
- ・ 2019年度 完成予定。

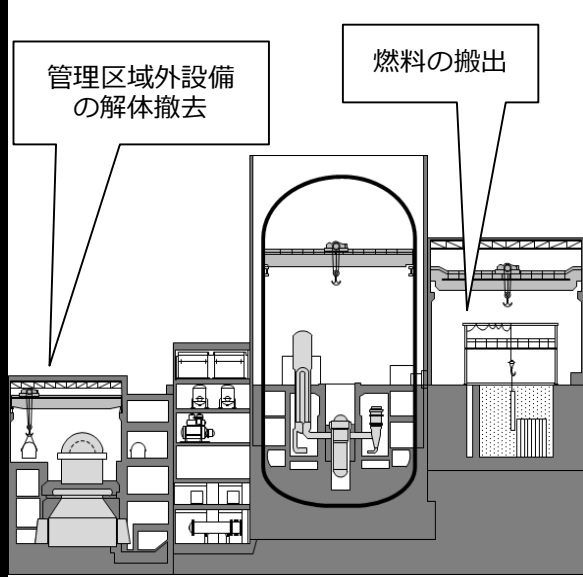
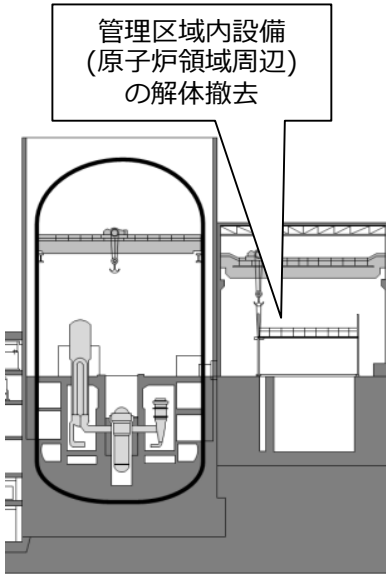
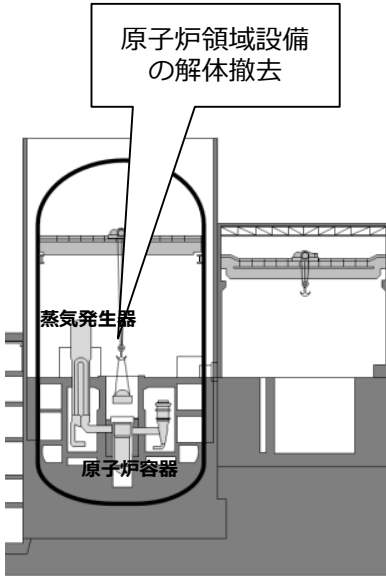
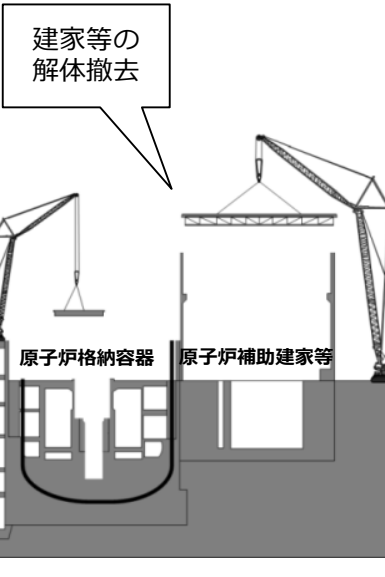


- ①減圧操作設備
既設の逃がし弁を動作させ、原子炉内の圧力を低下させる設備。
- ②注水設備
特定重大事故等対処施設の水源から原子炉容器や原子炉格納容器へ注水する設備。
- ③原子炉格納容器過圧破損防止設備 (フィルタ付ベント設備)
原子炉格納容器内の空気を放出し圧力を低下させる設備。
放出の際は、フィルタを通すことで、放射性物質の放出量を低減。
- ④電源設備 (発電機)
注水設備等に電気を供給する設備。
- ⑤緊急時制御室
プラントの状態を監視するとともに注水設備等を操作する制御室。

伊方発電所 1 号機の廃止

- 2017年9月に営業運転開始から40年を迎えるにあたり、供給力確保の観点、各種安全対策工事の技術的成立性やそのために必要となる工事費用、運転可能期間などを総合的に勘案した結果、2016年5月10日をもって運転終了。
- 2016年12月26日、原子力規制委員会へ廃止措置計画認可申請書を提出。

■ 廃止措置の全体工程

第1段階 解体工事準備期間 [約10年(～2026年度頃)]	第2段階 原子炉領域周辺設備 解体撤去期間 [約15年(～2041年度頃)]	第3段階 原子炉領域設備等 解体撤去期間 [約8年(～2049年度頃)]	第4段階 建家等 解体撤去期間 [約7年(～2056年度頃)]
 管理区域外設備の解体撤去 燃料の搬出 燃料を搬出するとともに、主に2次系設備(ポンプ・タンク等)の解体撤去を開始	 管理区域内設備(原子炉領域周辺)の解体撤去 1次系設備(ポンプ・タンク等)の解体撤去を開始	 原子炉領域設備の解体撤去 蒸気発生器 原子炉容器 1次系の主要設備である原子炉容器や蒸気発生器等の解体撤去を実施	 建家等の解体撤去 原子炉格納容器 原子炉補助建家等 原子炉格納容器、原子炉補助建家等の解体撤去を実施

- 経年化が進む自社火力発電設備についてリプレースを実施。

■ 西条発電所 1 号機リプレース計画

- ・ 高効率な超々臨界圧機（U S C）へのリプレース
- ・ 自社応札を前提に火力電源入札を実施し、2016年3月に当社の落札が決定。現在、環境影響評価を実施中。

	現行 1 号機	新 1 号機
運 転 開 始	1965年11月	2023年 3 月 (予定)
定 格 出 力	15.6万kW	50万kW
熱 効 率 ※ 1	約 39% (約 38%)	45% 以上 (43% 以上)
燃 料 種 別	石 炭	

※1) 熱効率欄上段は低位熱効率、下段()内は高位熱効率を示す。

低位熱効率は、燃料の発熱量（高位発熱量）から水分の蒸発量を予め差し引いた発熱量（低位発熱量）を基準に算定。このため、高位熱効率は、低位熱効率と比べて水分の蒸発熱量の分低くなる。

■ 坂出發電所への L N G 導入

	4 号機	1 号機	新 2 号機
運 転 開 始	2010年3月※2	2010年8月	2016年8月
定 格 出 力	35.0万kW	29.6万kW	28.9万kW
発 電 方 式	汽力発電	コンバインド サイクル発電	コンバインド サイクル発電

※2) 4号機については、石油からLNGに燃料転換した年月を示す。



坂出發電所新 2 号機 外観

- エネルギー自給率の向上やCO₂排出量抑制の観点から、再生可能エネルギーの有効利用を推進。

■ 30日等出力制御枠（接続可能量）と導入状況

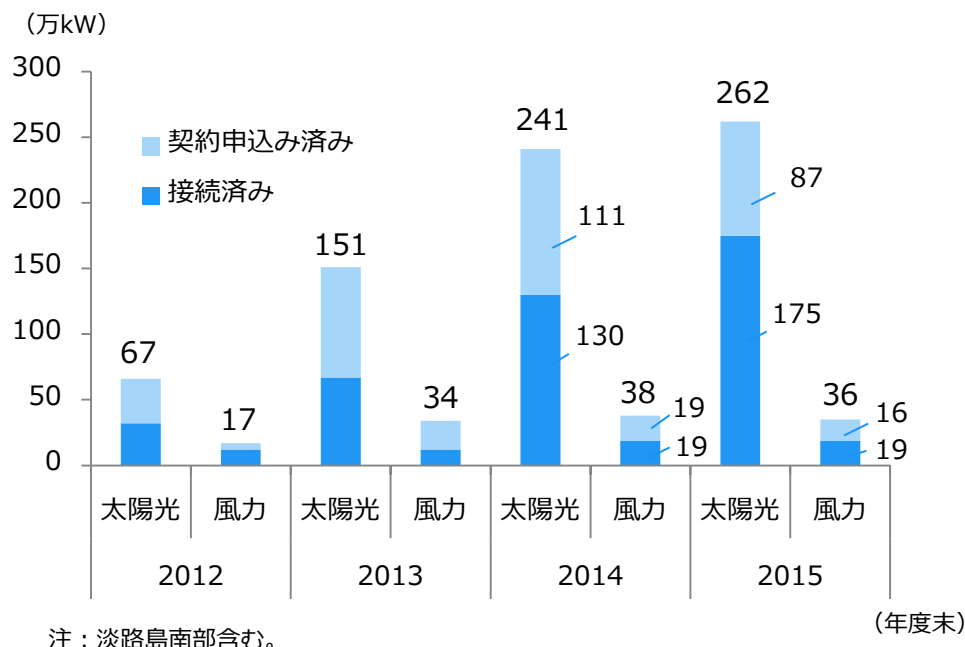
- 太陽光は、接続済みおよび契約申込み済みの設備量が、2016年1月に制御枠257万kWに到達。現在、指定電気事業者制度※のもと、年間360時間を超えて出力制御を行う場合でも無補償となることを前提に接続の受け入れを実施。

（2015年度末現在 175万kW 接続済み）

- 風力は、2016年11月、従来の制御枠64万kWを71万kWまで拡大。

（2015年度末現在 19万kW 接続済み）

※：関係法令に基づき、30日等出力制御枠を超える再生可能エネルギー設備の系統への接続が見込まれる電気事業者に対し経済産業大臣が指定するもの。当社は、太陽光発電設備について、2014年12月に指定された。



■ 水力発電所における高効率ランナ採用による出力増強

- 水力発電所にある既設水車の設備更新等の機会をとらえ、高効率ランナを採用することで発電効率の向上をはかり、出力増強を実施。

＜事例：最新鋭の中間羽根付ランナの採用＞



水の流れのロスを低減させるために、流動解析を用いて羽根形状を最適化。

年度	発電所名	最大出力（現在 → 更新後〔計画〕）
2016	伊尾木川	7,700kW → 8,100kW
2017	分水第一	26,600kW → 29,900kW
2018	吉良	2,700kW → 3,000kW

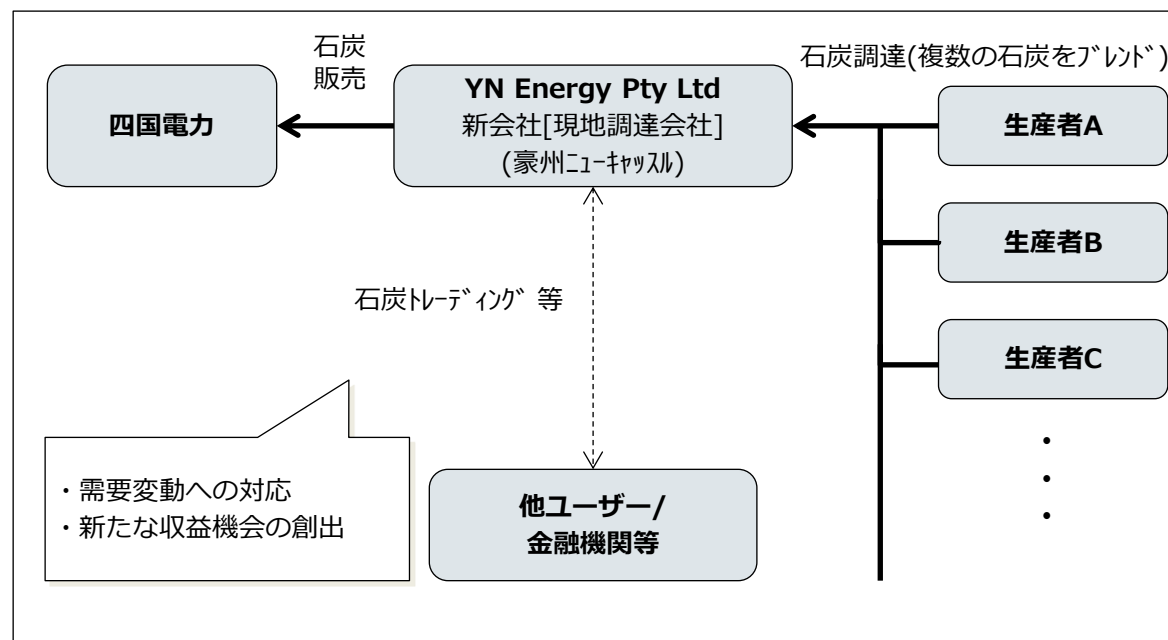
◇石炭調達における新スキームの導入

【ねらい】

海外における現地調達会社の設立

- ➡
- ・ 生産者から直接買い付け、
 - ・ 高品位な石炭と割安で低品位な石炭を当社発電所に適合する品質となるよう自らブレンド

➡ 安価で品質の確かな発電用石炭の安定調達



環境規制の強化への対応

- 電気事業者大で掲げる低炭素社会実現に向けた目標の達成を目指して、伊方発電所の安全・安定稼働、さらには経年化した火力発電所の高効率設備へのリプレイスや低稼働設備の休廃止、太陽光発電など再生可能エネルギーの最大活用等の取り組みを推進。

当社の取り組み

- 伊方発電所の安全・安定稼働
- 経年化火力のリプレイスによる高効率化
 - 坂出2号機(石油)のLNGコンバインドサイクル化
 - 西条1号機(石炭)の超々臨界圧機(USC)化
- 水力発電所の水車取替による効率向上
- 太陽光、風力など再生可能エネルギーの最大活用
- 送配電損失率の低減
- お客さまへの省エネ情報の提供や高効率電気機器の普及拡大 など



電気事業における低炭素社会実行計画

- 電気事業者大※での目標の達成
 - ・ 2030年度に排出係数 0.37kg-CO₂/kWh程度(使用端)を目指す。
 - ・ 火力発電所の新設等にあたり、経済的に利用可能な最良の技術(BAT)を活用すること等により、最大削減ポテンシャルとして約1,100万t-CO₂の排出削減を見込む。
- 革新的技術の開発など
 - ・ 環境負荷を低減する火力技術(A-USC:先進超々臨界圧発電、IGCC:石炭ガス化複合発電、CCS:CO₂分離回収技術)等に取り組む。

※ 電気事業連合会、電源開発(株)、日本原子力発電(株)、特定規模電気事業者有志

国の政策方針

◇我が国における2030年度の長期エネルギー需給見通し

[総発電電力量：10,650億kWh程度]

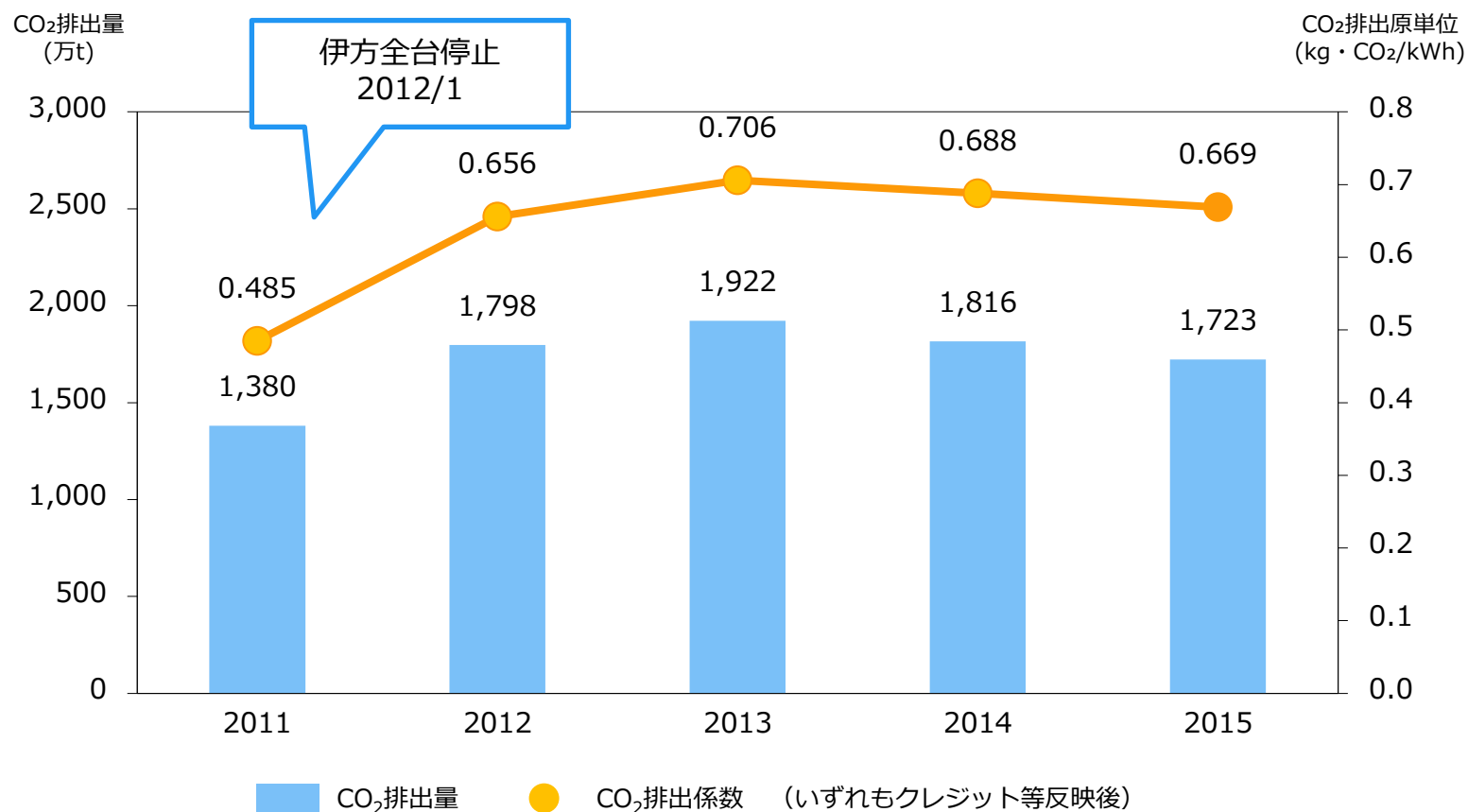


出典：経済産業省 長期エネルギー需給見通し小委員会資料（2015年7月公表）



- 発電事業者に対する規制
[エネルギーの使用の合理化等に関する法律]
⇒ 火力発電設備の高効率化
- 小売電気事業者に対する規制
[エネルギー供給構造高度化法]
⇒ 非化石電源比率 44%以上

- 伊方発電所の全台停止に伴い、CO₂排出量および排出係数が急速に増加。



年度	2011	2012	2013	2014	2015
販売電力量 (億kWh)	284	274	272	264	258

■ 無料会員制Webサービス「よんでんコンシェルジュ」を活用した施策の展開

✓ 「よんでんコンシェルジュ」の新ポイントサービス

2017年4月1日 毎月の電気料金のお支払いごとにポイントを付与する「料金連動ポイント」サービスを開始。



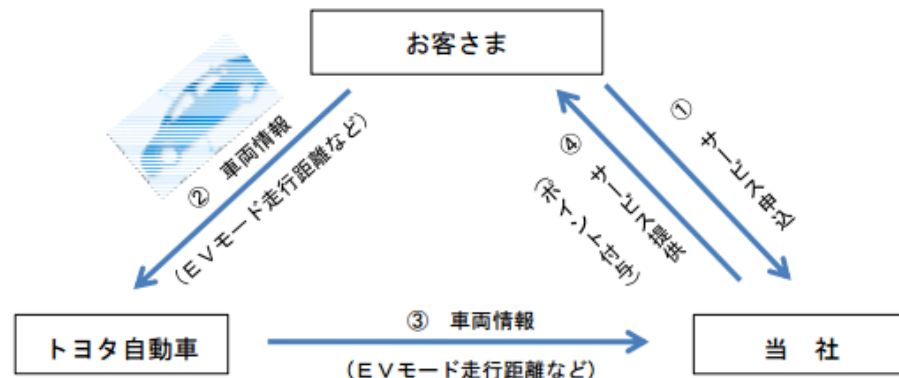
1 よんでんポイント = 1 円相当

✓ トヨタ自動車との提携による新ポイントサービス

トヨタ自動車の新型プリウスPHV^{*1}に装着される車載通信機を通じて得られる“EV^{*2}モードでの走行距離”に応じて「よんでんポイント」を付与するサービスを開始。

- ※ 1 Plug in Hybrid Vehicle (プラグインハイブリッド自動車)
- ※ 2 Electric Vehicle (電気自動車)

- ・走行距離5kmにつき、「1よんでんポイント」が貯まる。
- ・サービス提供期間：お申し込み受付完了後、36ヶ月間



新料金メニューの導入（四国域内）

■ ご家庭のお客さま向け料金メニュー

- ・ 2017年4月1日 電気の使用量の多いお客さま向けの新料金メニュー「おトクeプラン」を導入。
- ・ 2017年4月1日 当社とのご契約継続期間が1年を経過するごとに、翌月の電気料金を割引する制度「ありがとう割引*」を導入。

料金プラン		“おトク”ゾーン（イメージ）		
		月平均の電気料金※1 (税込)	～9,000円程度 (～350kWh程度)	9,000円～13,500円程度 (350～500kWh程度)
電化住宅 以外のお客さま	従量電灯 A	時間帯等を気にせず電気 をご利用になるご家庭		
	New!! おトクeプラン  	条件※2によっては、 おトクになるご家庭も！	時間帯等を気にせず、電気を比較的多くご利用になるご家庭	
	ホリデーeプラン  		休日に電気を多くご利用になるご家庭	
電化住宅の お客さま	スマートeプラン [タイプL+]  	夜間に電気を多くご利用になる主に電化住宅のご家庭		
	スマートeプラン [タイプH+]  			電気を多くご利用になる 電化住宅のご家庭

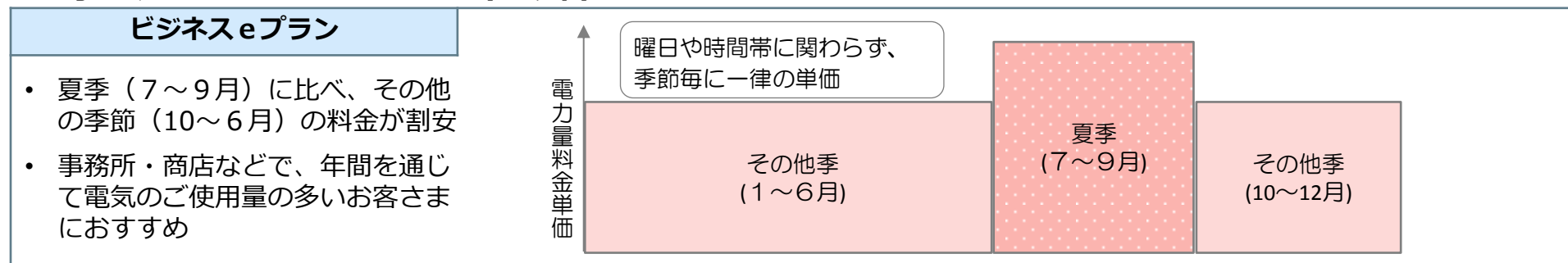
* 「ありがとう割引」は、当社が指定する対象メニュー
をご契約いただいているお客さまが対象。

 マークのついているプランは、「ありがとう割引」の対象プランです
 マークのついているプランは、料金連動ポイントの対象プランです

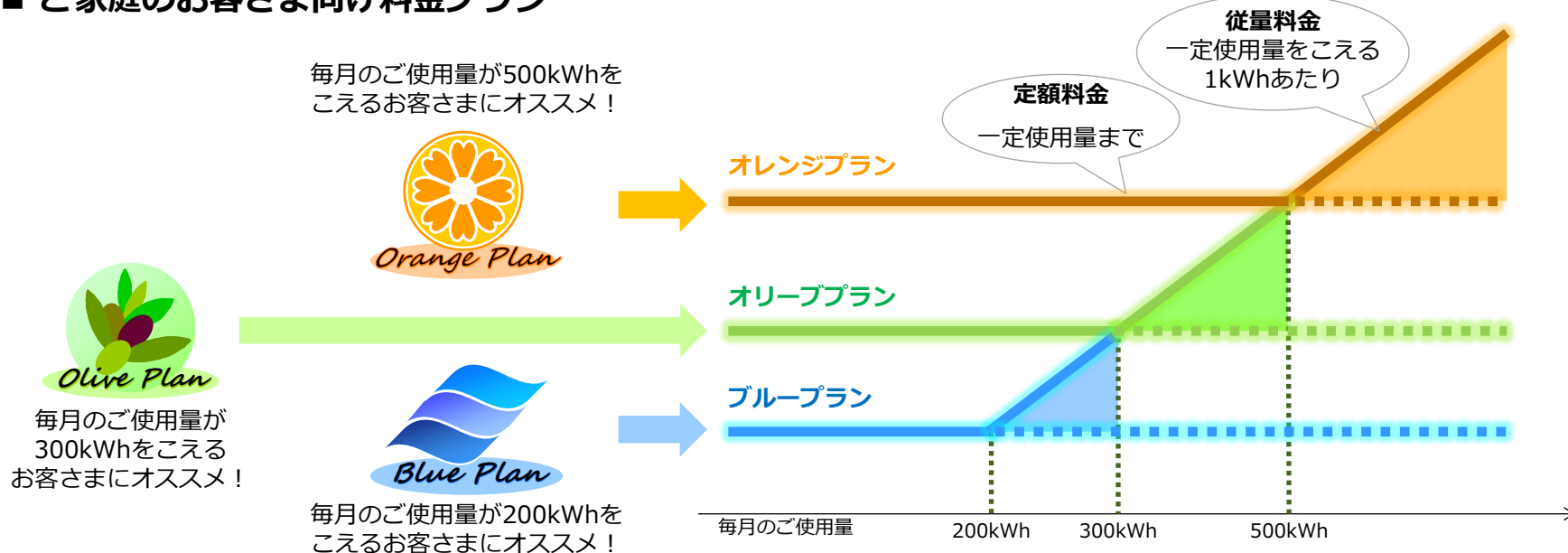
※1 従量電灯 A を適用する場合の電気料金の目安

※2 口座振替またはクレジット払いのお客さまが、よんでんコンシェルジュの個人本会員にご登録いただいた場合など

■ 事務所・商店等のお客さま向け料金メニュー



■ ご家庭のお客さま向け料金プラン



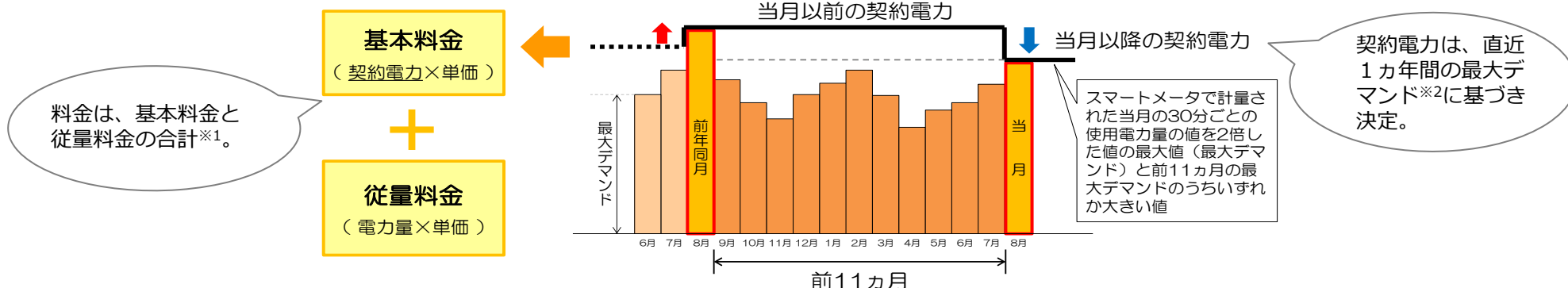
■ 事務所・商店等のお客さま向け料金プラン



イエロープラン

首都圏で従量電灯C、関西圏で従量電灯Bをご契約のお客さまにオススメ！

● 契約電力の決定方法（イメージ）



※1：別途、燃料費調整額と再生可能エネルギー発電促進賦課金が加算されます。 ※2：30分間に最も電気をご使用になった電力量

スマートメーターの導入計画

➤ 全てのお客さまを対象に、スマートメーター（※）を順次導入

■ スマートメーターの導入によって期待される効果

お客さまの 利便性向上	・引越し時に電気の送電・停止や使用量の確認を迅速化 ・電力使用量の見える化により、きめ細やかな省エネやライフスタイルに合った料金メニューの選択が可能 など
業務効率化	・契約の開始・廃止を遠隔操作で対応可能 ・毎月の検針業務が軽減可能 など

※従来の計量機能に加えて通信機能と電気の入切機能を備えた新型電子式メーター

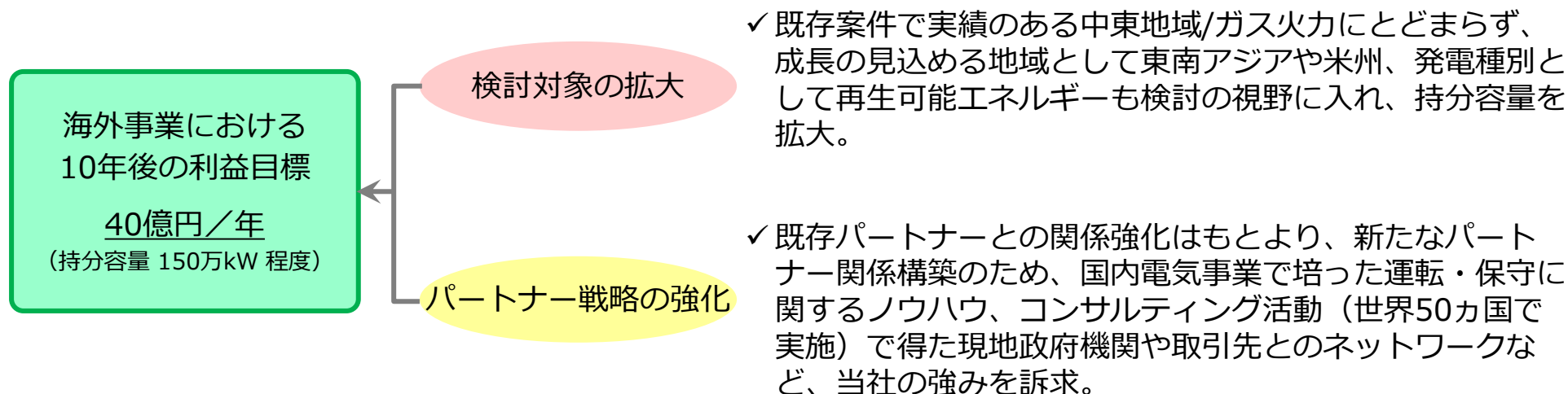
低圧用スマートメーター



■ スマートメーターの導入予定

特別高圧 高圧大口	高圧小口	低 圧		
導入済	2016年度中に 導入完了予定	2023年度までに導入完了予定		
			2016年度	～ 2023
		機器設置	法定取替のタイミングなどにあわせて設置	
		自動検針	機器設置後、順次開始	

■ 海外事業における10年後の利益目標と施策

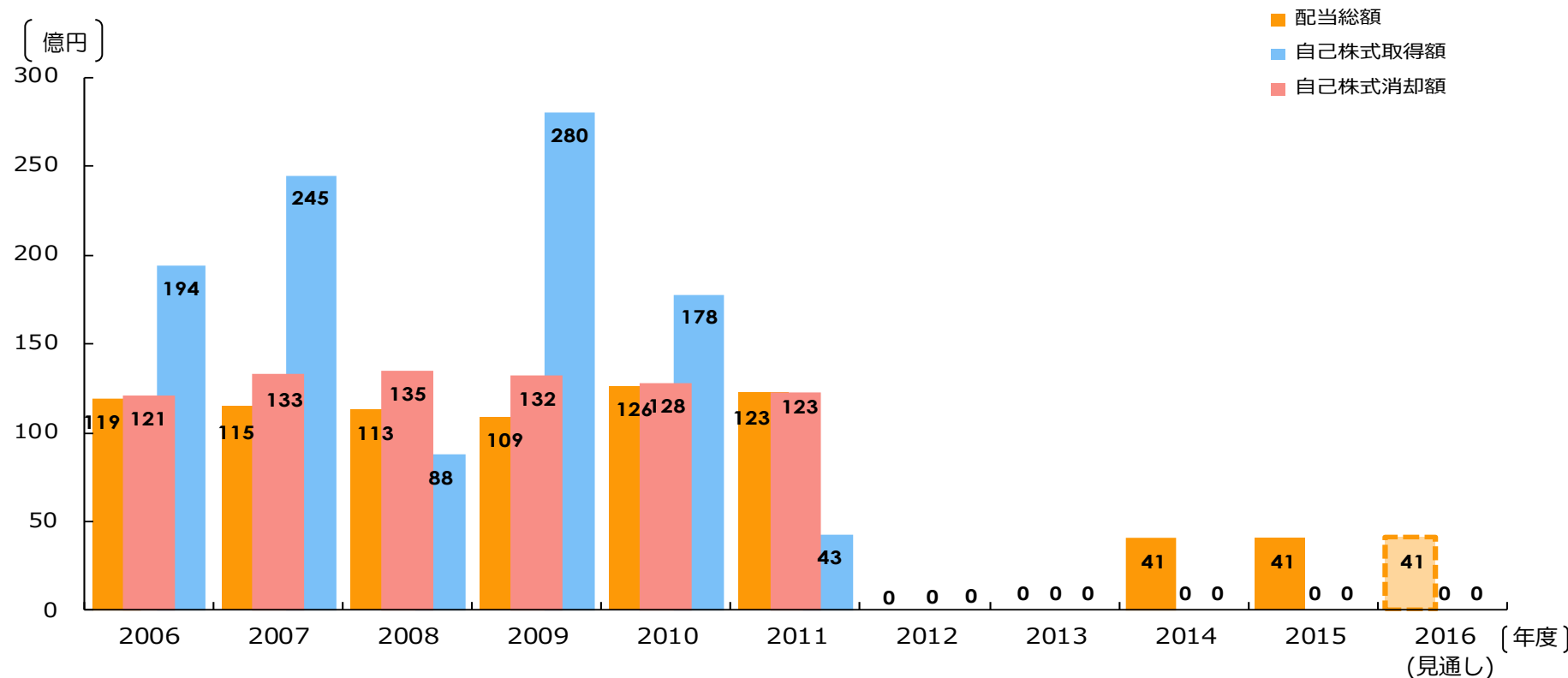


■ 既存参画案件の概要

	カタール	オマーン	
プロジェクト名	ラスラファンC	バルカ3	ソハール2
事業内容	発電・造水プラントの建設・運営、 電力・水の販売	発電プラントの建設・運営、 電力の販売	
発電容量	273万kW (ガスタービン コンバインドサイクル発電)	各74.4万kW (同左)	
造水容量	29万トン/日	－	
当社出資比率	5%	7.15%	7.15%
総事業費	約 39億米ドル	合計 約17億米ドル	
事業期間	2011年4月(運開)～2036年3月 (25年間)	2013年4月(運開)～2028年3月 (15年間)	

安定的な配当の実施が株主還元の基本。
業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断。

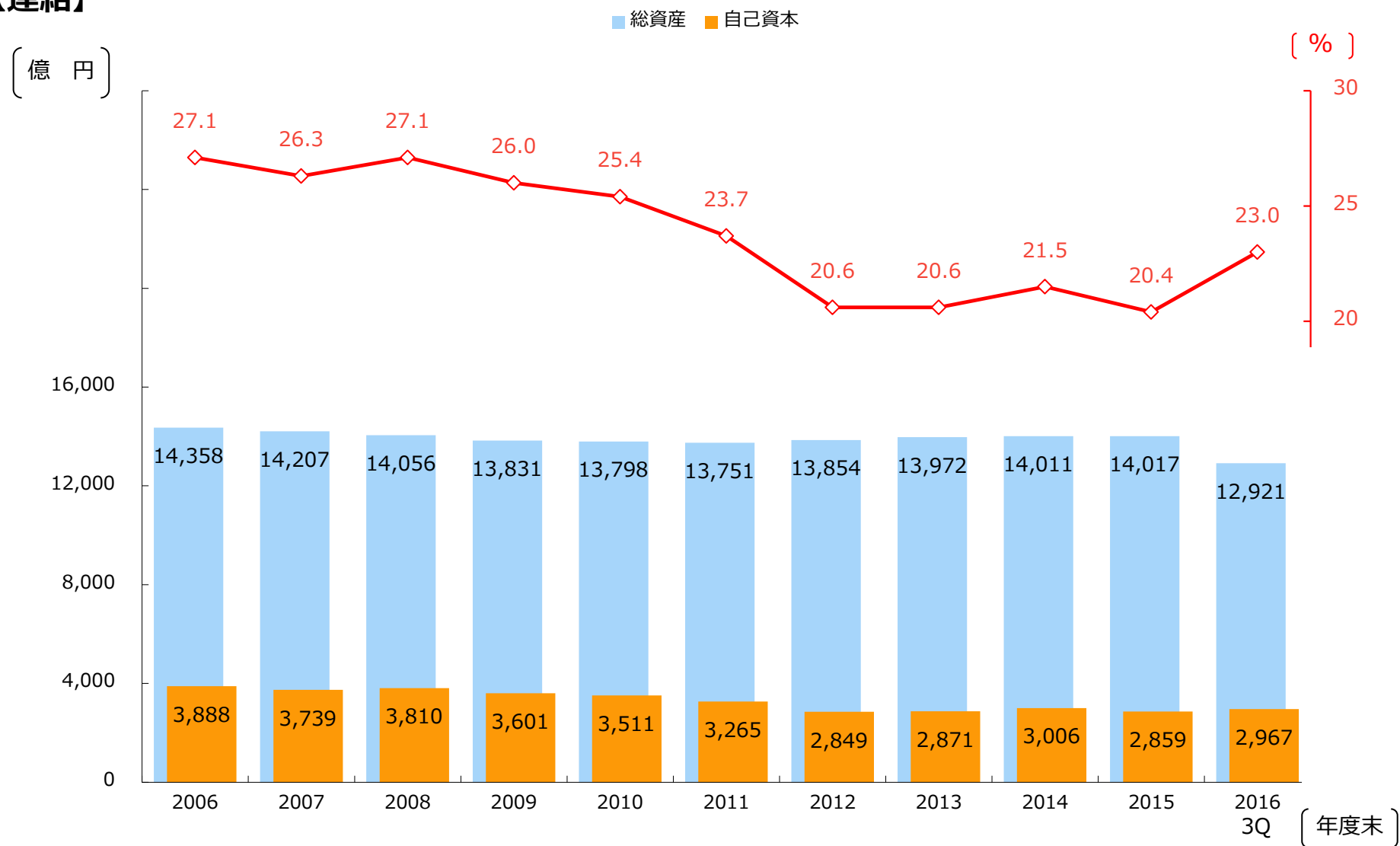
【連結】



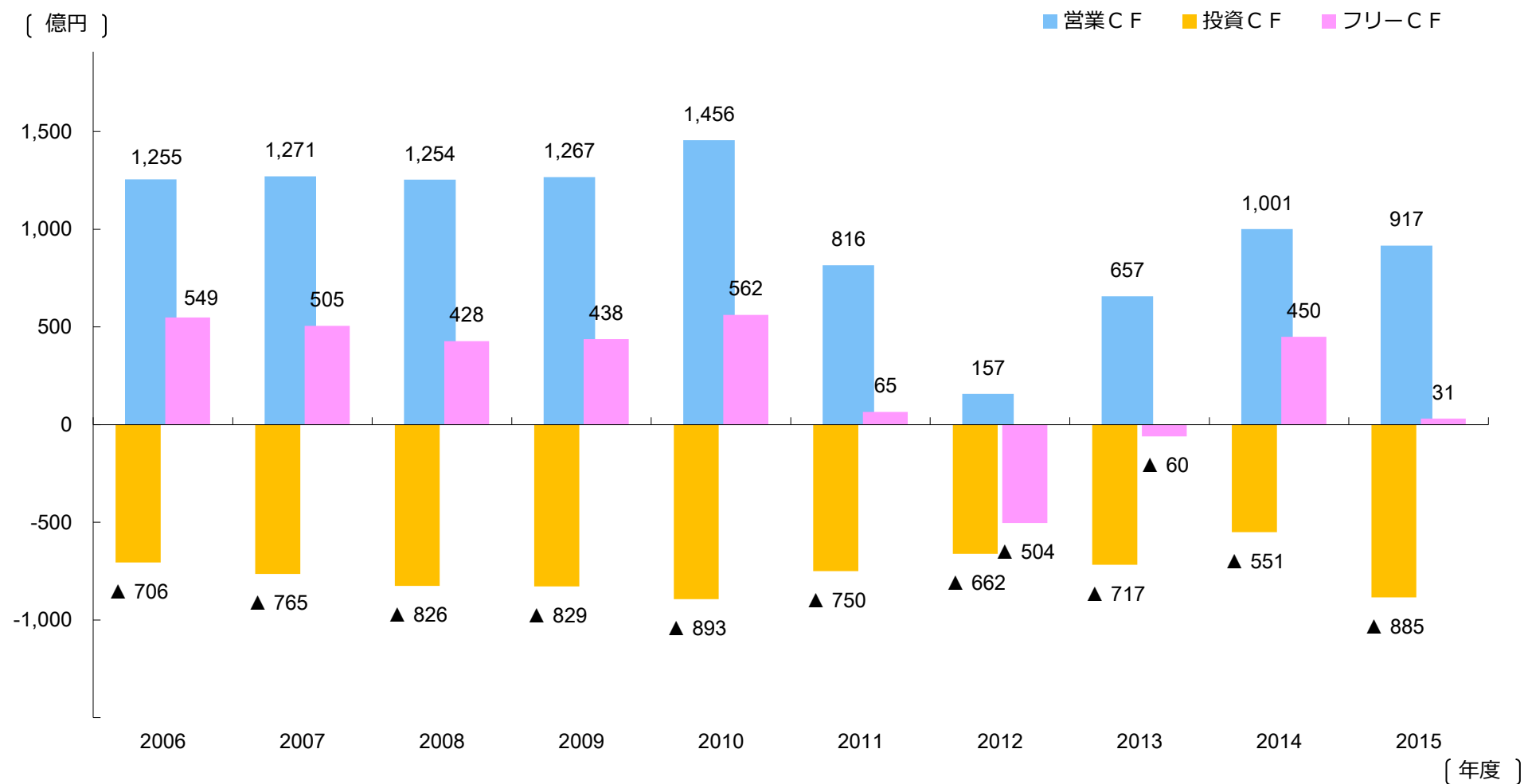
年 度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 (見通し)
1株当たり配当額(円)	50	50	50	50	60	60	0	0	20	20	20
連結配当性向(%)	42.8	44.1	39.2	50.1	53.9	-	-	-	39.9	36.9	90.9
配当利回り*(%)	1.8	1.7	1.9	1.9	2.7	2.6	0.0	0.0	1.4	1.3	-

* 年度末株価にて算定

【連結】

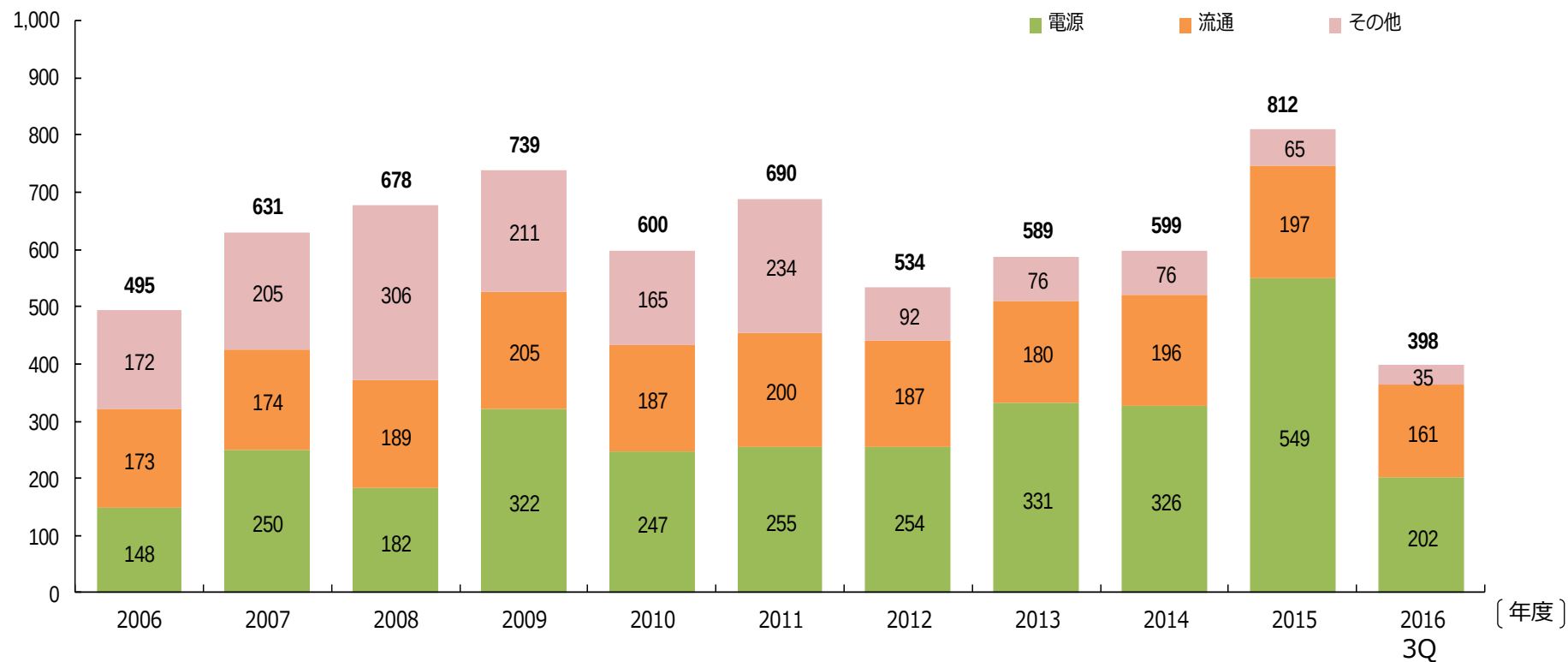


【連結】



【単独】

〔 億円 〕



【連結】

〔 億円 〕

年 度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 3Q
	565	706	776	803	666	757	654	757	721	917	435
うち 電気事業	485	626	673	737	590	685	531	587	595	812	397
その他の事業	80	80	102	65	75	71	122	169	125	104	37

※セグメント間取引消去前

よんでんグループビジョン

四国電力グループは「暮らしを支えるマルチユーティリティー企業グループ」を目指し、皆さまの「しあわせのチカラになりたい。」を合言葉に、グループ一体となりその実現に取り組んでいます。

よんでんグループの使命・存在意義

四国電力グループは、エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを、高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献します。

ビジョンを実現するうえで重視する3つの視点

環境適合

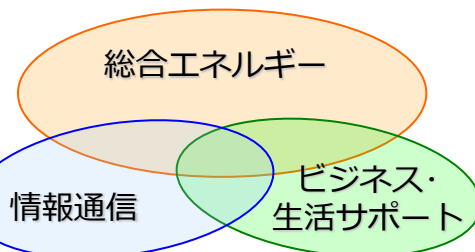
地域共生

未来創造

よんでんグループの目指す将来像

暮らしを支えるマルチユーティリティー企業グループ

私たちは、四国地域を基盤に、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスをワンストップで提供できる企業グループへの変革・成長を目指します。



ビジョン実現に向けた「3つの挑戦」

- ▶ 「電気」を中心とした低炭素なエネルギー社会実現への貢献
 - ① 時代に適合する電源ベストミックスの追求と安全・安定運用
 - ② 信頼の電力ネットワークの形成
 - ③ 生活・産業における「電化シフト」のさらなる推進
- ▶ 電気事業以外における付加価値創出への絶えざる挑戦
- ▶ 次代を切り拓く人財基盤の強化

(2011年2月28日 公表)

(2016年3月31日現在)

電気事業	四 国 電 力 (株) ○電力の販売 土佐発電(株)
電気通信 情報処理 放送	○個人向け光サービス[F T T H]、法人向け通信サービス、モバイルサービス、情報システムサービス、クラウドサービス、有線テレビジョン放送など (株) S T N e t (株) ケーブルメディア四国 ケーブルテレビ徳島(株)
製造	○電力供給用電気機器・電子機器等の製造・販売など 四国計測工業(株) テクノ・サクセス(株) 四変テック(株) エコ・テック(株)
建設 エンジニアリング	○電気・機械・土木・建築関係工事の調査・設計・施工など 四電エンジニアリング(株) (株)四電技術コンサルタント (株)四電工 [持分法適用]
エネルギー 商事 不動産 運輸 サービス	○L N G貯蔵・気化、海外事業の管理、熱供給、電力利用機器等の販売、ビル賃貸、物資輸送、介護サービスなど 坂出 L N G(株) 四電ビジネス(株) 四電エナジーサービス(株) SEP International Netherlands B.V. 四国航空(株) (株)よんでんライフケア 伊方サービス(株) (株)よんでんメディアワークス 穎娃(えい) 風力発電(株) 橋火力港湾サービス(株) (株)徳島市高PFIサービス 三崎ウィンド・パワー(株) (株)宇多津給食サービス (株)大川原ウインドファーム
研究開発	○電力の利用や供給に関する技術、バイオや新素材に関する技術の調査・研究・開発など (株)四国総合研究所

※ 2016年4月に、石炭を調達・販売することを主目的とする
関連会社 YN Energy Pty Ltd を設立。

[凡例]

連結子会社

非連結子会社

関連会社

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

<http://www.yonden.co.jp/>